

第11章 資料

1 法規

平成30年度に制定、改正のあった主な法規は、次のとおりであった。

(1) 省令

- ・独立行政法人日本学生支援機構に関する省令の一部を改正する省令（平成30年5月11日文科科学省令第19号）

奨学金給付及び貸与事業に関し、平成31年度進学者向けの奨学生採用事務から、学資支給金又は学資貸与金の申込者（以下「奨学金申込者」という。）に、その者又はその者の生計を維持する者（以下「生計維持者」という。）の個人番号を提出させるよう改正が行われた。

奨学金給付事業に関し、学資支給金の支給を受ける者の選考のうち家計基準にあっては、その者及び生計維持者の資産を加えるよう改正が行われた。

奨学金貸与事業に関し、博士課程において第一種学資貸与金の貸与を受けた者について、平成30年度博士課程進学者から、業績優秀者免除制度の拡充を行うことを目的とし、貸与者数のおおむね30%を上限に返還を免除することができるよう改正が行われた。

(2) 大臣認可関係

- ・業務方法書（平成30年4月26日文科科学大臣変更認可）

海外留学支援制度（協定派遣）について、経済的に困窮した留学希望者に対しては、月額で支給する奨学金に加え、渡航支援金16万円を支給する新たな制度としたことに伴い、所要の変更を行った。

- ・業務方法書（平成30年5月11日文科科学大臣変更認可）

奨学金給付及び貸与事業に関し、①文科科学省の定める「大学入学者選抜実施要項」の変更を踏まえ、給付及び貸与奨学生に係る推薦、選考基準及び適格基準のうち健康に係る基準を廃止すること、②個人番号を利用した奨学金業務の実施に向け、機構が奨学金申込者及び生計維持者の個人番号を取得及び利用できること、③独立行政法人日本学生支援機構に関する省令の改正に伴い、奨学金申込者が、生計維持者の個人番号を提供すること等、所要の変更を行った。

奨学金給付事業に関し、住民税非課税世帯の者に限り、第一種奨学金の家計基準を適用するとともに、生計維持者の資産状況に係る基準を新たに規定した。

奨学金貸与事業に関し、平成31年度進学者向けの貸与奨学生採用候補者の選考から、機構が個人番号を利用して生計支持者の収入に関する情報を取得することに伴い、推薦基準のうち家計に係る基準を廃止するため、所要の変更を行った。

(3) 内部規程等

① 規程

- ・平成30年規程第19号 海外留学支援制度（協定派遣）実施規程の一部を改正する規程

- ・平成30年規程第20号 貸与奨学規程の一部を改正する規程
 - ・平成30年規程第21号 給付奨学規程の一部を改正する規程
 - ・平成30年規程第22号 個人情報保護規程の一部を改正する規程
 - ・平成30年規程第23号 情報の公開に関する規程の一部を改正する規程
 - ・平成30年規程第24号 非常勤職員就業規則の一部を改正する規程
 - ・平成30年規程第25号 功労者表彰規程
 - ・平成30年規程第26号 寄附金取扱規程の一部を改正する規程
 - ・平成30年規程第27号 非常勤職員就業規則の一部を改正する規程
 - ・平成30年規程第28号 組織運営規程等の一部を改正する規程
 - ・平成30年規程第29号 海外留学支援制度（大学院学位取得型）実施規程の一部を改正する規程
 - ・平成30年規程第30号 海外留学支援制度（学部学位取得型）実施規程の一部を改正する規程
 - ・平成30年規程第31号 文書管理規程の一部を改正する規程
 - ・平成30年規程第32号 東京国際交流館規程の一部を改正する規程
 - ・平成30年規程第33号 兵庫国際交流会館規程の一部を改正する規程
 - ・平成30年規程第34号 職員給与規程の一部を改正する規程
 - ・平成30年規程第35号 任期付職員の採用及び就業等の特例に関する規程の一部を改正する規程
 - ・平成30年規程第36号 非常勤職員就業規則の一部を改正する規程
 - ・平成31年規程第 1 号 留学生受入れ促進プログラム実施規程の一部を改正する規程
 - ・平成31年規程第 2 号 旅費規程の一部を改正する規程
 - ・平成31年規程第 3 号 個人情報保護規程の一部を改正する規程
 - ・平成31年規程第 4 号 中期計画の策定及び評価等に関する規程の一部を改正する規程
 - ・平成31年規程第 5 号 内部統制基本方針の一部を改正する規程
 - ・平成31年規程第 6 号 内部監査規程の一部を改正する規程
 - ・平成31年規程第 7 号 職員給与規程の一部を改正する規程
 - ・平成31年規程第 8 号 文書決裁規程の一部を改正する規程
 - ・平成31年規程第 9 号 貸与奨学規程の一部を改正する規程
 - ・平成31年規程第10号 給付奨学規程の一部を改正する規程
 - ・平成31年規程第11号 事務所管理規程の一部を改正する規程
 - ・平成31年規程第12号 職員就業規則の一部を改正する規程
 - ・平成31年規程第13号 非常勤職員就業規則の一部を改正する規程
 - ・平成31年規程第14号 組織運営規程等の一部を改正する規程
- ② 細則
- ・平成30年細則第 3 号 海外留学支援制度（協定受入）実施細則の一部を改正する細則
 - ・平成30年細則第 4 号 海外留学支援制度（協定派遣）実施細則の一部を改正する細則
 - ・平成30年細則第 5 号 奨学生の適格認定に関する施行細則の一部を改正する細則
 - ・平成30年細則第 6 号 死亡又は精神若しくは身体の障害による貸与奨学金返還免除に関する施行細則の一部を改正する細則
 - ・平成30年細則第 7 号 債権の償却に関する細則の一部を改正する細則
 - ・平成30年細則第 8 号 専修学校における貸与及び給付対象課程の確認に関する細則
 - ・平成30年細則第 9 号 職員就業規則実施細則の一部を改正する細則

- ・平成30年細則第10号 工事請負契約等事務実施細則の一部を改正する細則
- ・平成30年細則第11号 非常勤職員就業規則実施細則
- ・平成30年細則第12号 海外留学支援制度（大学院学位取得型）実施細則の一部を改正する細則
- ・平成30年細則第13号 海外留学支援制度（学部学位取得型）実施細則の一部を改正する細則
- ・平成30年細則第14号 奨学生の適格認定に関する施行細則の一部を改正する細則
- ・平成31年細則第1号 政府調達に関する協定等に係る物品等又は特定役務の調達手続に関する細則の一部を改正する細則
- ・平成31年細則第2号 旅費支給細則の一部を改正する細則
- ・平成31年細則第3号 貸与奨学金に係る債権の自己査定に関する細則の一部を改正する細則
- ・平成31年細則第4号 債権の償却に関する細則の一部を改正する細則
- ・平成31年細則第5号 給付奨学金実施細則の一部を改正する細則
- ・平成31年細則第6号 給付奨学金に係る債権の自己査定に関する細則
- ・平成31年細則第7号 給付奨学金に係る債権の償却に関する細則

2 事業所（平成30年4月1日現在）

○本部（神奈川県横浜市緑区長津田町4259 S-3）

総務部（総務課管理文書係）

○市谷事務所（東京都新宿区市谷本村町10-7）

政策企画部、総務部（総務課（総務係、企画係）、人事課）、財務部、情報部、奨学事業戦略部、貸与・給付部、返還部（返還促進課、返還猶予課、奨学事務センター）、債権管理部、監査室

○駒場事務所（東京都目黒区駒場4-5-29）

返還部（返還相談センター）、留学生事業部（留学試験課）

○青海事務所（東京都江東区青海2-2-1）

留学生事業部（留学生事業計画課、国際奨学課、海外留学支援課、留学情報課）、学生生活部

○(文部科学省内)(東京都千代田区霞が関3-2-2 文部科学省内 官民協働海外留学創出プロジェクトチーム)

グローバル人材育成部

○日本語教育センター

東京日本語教育センター（東京都新宿区北新宿3-22-7）

大阪日本語教育センター（大阪府大阪市天王寺区上本町8-3-13）

○支部

北海道支部（北海道札幌市中央区大通西3丁目11番地 北洋ビル10F）

東北支部（宮城県仙台市青葉区一番町2-4-1 仙台興和ビル10F）

関東甲信越支部（東京都目黒区駒場4-5-29）

東海北陸支部（愛知県名古屋市中区錦1-4-16 KDX名古屋日銀前ビル3F）

近畿支部（大阪府大阪市北区西天満4-11-22 阪神神明ビルディング8F）

中国四国支部（広島県広島市中区上八丁堀4-27 上八丁堀ビル6F）

九州支部（福岡県福岡市中央区大名2-9-27 野村不動産赤坂センタービル3F）

○海外事務所

インドネシア（ジャカルタ）、韓国（ソウル）、タイ（バンコク）、ベトナム（ハノイ）、マレーシア（クアラルンプール）

3 委員会・会議等の開催

(1) 優秀学生顕彰選考委員会

優秀学生顕彰について、応募分野別に入賞者を審議し選考する。

期 日：平成30年11月9日（金）

場 所：日本学生支援機構 市谷事務所 4階役員会議室

議 題：（午前の部）

(1) 応募状況（報告）

(2) 入賞者の選考について（審議）

① 学術分野の入賞者の選考

② スポーツ分野の入賞者の選考

③ 産業イノベーション・ベンチャー分野の入賞者の選考

（午後の部）

(1) 応募状況（報告）

(2) 入賞者の選考について（審議）

① 文化・芸術分野の入賞者の選考

② 社会貢献分野の入賞者の選考

③ 国際交流分野の入賞者の選考

(2) 契約監視委員会

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づく「調達等合理化計画」の策定及び自己評価の際の点検を行うとともに、これに関連して、競争性のない随意契約、一者応札・応募案件に該当する個々の契約案件の事後点検を行う。また、従前、文部科学省にて各法人とりまとめて実施していた発注した建設工事等に係る入札及び契約の審査及び意見の具申を各法人で実施することになったため、平成30年度より契約監視委員会にて審査を行っている。

平成30年度第1回

期 日：平成30年5月31日（木）

場 所：日本学生支援機構 市谷事務所 4階役員会議室

議 題：① 平成29年度調達等合理化計画の自己評価（案）の点検

② 平成30年度調達等合理化計画（案）の点検

③ 平成29年度における「競争性のない随意契約」の点検

④ 平成29年度における「一者応札・一者応募」の対応についての点検

平成30年度第2回

期 日：平成30年10月2日（火）

場 所：日本学生支援機構 市谷事務所 4階役員会議室

議 題：① 平成29年度第4四半期から平成30年度第1四半期までに契約した建設工事等について

(3) 債権管理・回収等検証委員会

債権管理・回収の適切性等を検証するとともに必要な改善策等を検討する。

第1回

期 日：平成30年11月6日（火）

場 所：ホテルグランドヒル市ヶ谷 東館2階白樺（東）

議 題：① 開会

② 理事長挨拶

③ 奨学金制度に関する最近の施策について

④ 返還金の回収状況及び平成29年度業務実績の評価について

⑤ 平成29年度委員会報告を受けた平成30年度の取組について

⑥ 平成30年度債権管理・回収等検証委員会における審議テーマ（案）について

⑦ 自由討議

⑧ 今後の予定について

第2回

期 日：平成31年1月28日（月）

場 所：アルカディア市ヶ谷 6階 阿蘇（西）

議 題：① 平成31年度奨学金事業の予算案について

② 返還金の回収状況等について

③ PwCあらた有限責任監査法人による回収状況分析及び検証等結果報告

④ 報告書構成案について

⑤ その他

⑥ 次回日程等について

第3回

期 日：平成31年3月6日（水）

場 所：アルカディア市ヶ谷 6階 阿蘇（西）

議 題：① 平成30年度債権管理・回収等検証委員会報告書（案）について

② その他

(4) 機関保証制度検証委員会

機関保証の妥当性を検証するため、外部シンクタンクによる分析結果等を踏まえ審議を行う。

第1回

期 日：平成30年11月19日（月）

場 所：アルカディア市ヶ谷 7階 琴平

- 議 題：① 委員長選出及び委員長代理の指名
② 奨学金制度に関する最近の施策について（報告）
③ 返還金の回収状況等及び機関保証制度の運用状況について
④ 日本国際教育支援協会における機関保証事業について
⑤ 平成30年度機関保証制度検証委員会テーマ（案）について
⑥ 民間シンクタンクによる今年度のリスク分析（概要）について
⑦ その他

第2回

期 日：平成31年2月8日（金）～平成31年2月15日（金）

場 所：書面審議による

- 議 題：① 平成31年度予算案について（報告）
② 民間シンクタンクによる分析結果等の報告（中間報告）

第3回

期 日：平成31年2月18日（月）

場 所：ホテルグランドヒル市ヶ谷3階 翡翠

- 議 題：① 日本国際教育支援協会における事業計画について
② 民間シンクタンクによる分析結果等の報告
③ 委員会報告書（案）の審議
④ その他

(5) 業績優秀者奨学金返還免除認定委員会

在学中に特に優れた業績を挙げた大学院第一種奨学生を対象とする奨学金返還免除の実施に関し必要な調査審議を行う。

第1回

期 日：平成30年5月30日（水）

場 所：日本学生支援機構 市谷事務所 4階役員会議室

- 議 題：① 平成29年度特に優れた業績による返還免除者の認定について
② その他

第2回

期 日：平成30年12月7日（金）

場 所：日本学生支援機構 市谷事務所 4階役員会議室

- 議 題：① 平成30年度特に優れた業績による返還免除者の推薦枠の取扱いについて
② その他

(6) 留学生受入れ促進プログラム実施委員会

留学生受入れ促進プログラムによる支援対象者の選考及び事業運営の在り方について審議する。

第1回

期 日：平成30年6月5日（火）

場 所：日本学生支援機構 青海事務所 プラザ平成4階会議室2

- 議 題：① 平成30年度留学生受入れ促進プログラム実施概要及び配分割当（案）について
 ② 平成30年度留学生受入れ促進プログラム 受給者採用案について
 ③ 平成30年度留学生受入れ促進プログラム予約制度について
 ④ 留学生受入れ促進プログラム推薦依頼数又は採用数の削減に係る取扱基準の運用状況について（報告）
 ⑤ その他

第2回

期 日：平成30年11月1日（木）

場 所：日本学生支援機構 青海事務所 プラザ平成4階会議室2

- 議 題：① 平成30年度留学生受入れ促進プログラム（6か月採用）受給者採用案について
 ② 留学生受入れ促進プログラム予約制度について
 ③ 平成31年度概算要求の状況と配分割当について
 ④ 留学生受入れ促進プログラム推薦依頼数又は採用数の削減に係る取扱基準について
 ⑤ その他

(7) 海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）実施委員会

海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に係るプログラムの選考方針並びにその採択及び奨学金支給割当人数の決定のための審査基準、事業運営の在り方等について審議する。

第1回

期 日：平成30年8月2日（木）

場 所：日本学生支援機構 駒場事務所 4階会議室

- 議 題：① 平成29年度・平成30年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）実施状況について
 ② 2019年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）の募集・選考について
 ③ その他

第2回

期 日：平成30年12月25日（火）

場 所：日本学生支援機構 駒場事務所 4階会議室

- 議 題：① 平成30年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）実施状況について
 ② 平成31年度文部科学省関係予算案について
 ③ 2019年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）の審査、採択及び割当について
 ④ 海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に係る今後の方向性について
 ⑤ その他

(8) 海外留学支援制度（学部学位取得型）実施委員会

海外留学支援制度（学部学位取得型）に係る選考方針及び選考基準並びに派遣者の決定について

審議する。

第1回

期 日：平成30年7月31日（火）

場 所：日本学生支援機構 青海事務所 プラザ平成4階会議室2

- 議 題：① 前回実施委員会（平成30年2月16日（金））以降の実施状況について
② 2019年度募集・選考スケジュールについて
③ 2019年度海外留学支援制度（学部学位取得型）の募集・選考について
④ 採用決定（支援開始）後の留学先大学等変更審査について
⑤ 派遣学生状況調査について
⑥ その他

第2回

期 日：平成31年2月19日（火）

場 所：アルカディア市ヶ谷4階 飛鳥

- 議 題：① 前回実施委員会（平成30年7月31日）以降の実施状況について
② 平成31年度予算案について
③ 2019年度海外留学支援制度（学部学位取得型）派遣者の決定について
④ 事前オリエンテーションについて
⑤ その他

(9) 海外留学支援制度（大学院学位取得型）実施委員会

海外留学支援制度（大学院学位取得型）に係る選考方針及び選考基準並びに派遣者の決定について審議する。

第1回

期 日：平成30年4月20日（金）

場 所：日本学生支援機構 青海事務所 プラザ平成4階会議室2

- 議 題：① 平成29年度第一種奨学金（海外大学院学位取得型対象）における特に優れた業績による奨学金返還免除候補者に係る推薦候補者の決定について

第2回

期 日：平成30年8月9日（木）

場 所：日本学生支援機構 青海事務所 プラザ平成4階会議室2

- 議 題：① 前回実施委員会（平成30年4月20日（金））以降の実施状況について
② 2019年度募集・選考スケジュールについて
③ 2019年度海外留学支援制度（大学院学位取得型）の募集・選考について
④ 平成21年度～平成29年度採用者の状況について
⑤ 採用決定後の留学先大学等変更審査について
⑥ その他

第3回

期 日：平成31年2月28日（木）

場 所：日本学生支援機構 青海事務所 プラザ平成4階会議室2

- 議 題：① 前回実施委員会（平成30年8月9日（木））以降の実施状況について（報告事項）
- ② 平成31年度政府予算案について（報告事項）
- ③ 2019年度海外留学支援制度（大学院学位取得型）派遣候補者の決定について
- ④ 平成21年度～平成29年度採用者の状況について
- ⑤ 海外留学支援制度（大学院学位取得型）に関する検討事項
- ⑥ 第一種奨学金（海外大学院学位取得型対象）における特に優れた業績による奨学金返還免除候補者の審査について

(10) 留学生交流事業実施委員会

帰国外国人留学生に対するフォローアップ事業の採択者の選考について審議する。

期 日：平成31年3月18日（月）

場 所：日本学生支援機構 青海事務所 プラザ平成4階会議室3

- 議 題：① 平成31年度帰国外国人留学生短期研究制度の採用について
- ② 平成31年度帰国外国人留学生研究指導事業の採用について
- ③ その他（2019年度留学生関係予算案 等）

(11) 日本留学試験実施委員会

日本留学試験の実施等に関する重要事項を審議する。

第1回

期 日：平成30年10月19日（金）

場 所：日本学生支援機構 駒場事務所 4階会議室

- 議 題：① 平成30年度日本留学試験（第1回）実施結果について
- ② 2019年度（平成31年度）日本留学試験実施計画（案）について
- ③ 日本留学試験の今後の在り方に関する検討ワーキング・グループについて
- ④ その他

第2回

期 日：平成31年3月26日（火）

場 所：日本学生支援機構 駒場事務所 4階会議室

- 議 題：① 平成30年度日本留学試験（第2回）実施結果について
- ② 2019年度（平成31年度）日本留学試験の実施について
- ③ 日本留学試験の今後の在り方に関する検討ワーキング・グループでの検討状況について
- ④ その他
- ア. 日本留学試験利用渡日前入学許可の平成30年度入試実績について
- イ. 日本留学試験利用促進のための取組について

(12) 「留学交流」編集協力者会議

ウェブマガジン「留学交流」の掲載内容の充実を図るため、編集方針等について審議する。

期 日：平成31年2月18日（月）

場 所：日本学生支援機構 青海事務所 プラザ平成4階

議 題：「留学交流」の次年度の編集方針・特集・連載等について

(13) 日本留学海外拠点連携推進事業 平成30年度国内連絡会議

各海外拠点及びその各運営大学の取組状況や課題等にかかる情報を共有する。

期 日：平成31年2月26日（火）

場 所：日本学生支援機構 青海事務所 プラザ平成4階

議 題：① 各海外拠点の活動状況について

② 平成31年度の予定について

③ その他

(14) グローバル人材育成コミュニティ協議会企画委員会

グローバル人材育成コミュニティのあり方全般に関する事項について審議する。

第9回（平成30年度1回目）

期 日：平成31年2月8日（金）

場 所：金融庁中央合同庁舎第7号館114共用会議室

議 題：① トビタテ！留学JAPAN 活動状況

② トビタテ！留学JAPANの2020年以降のありかたについて

(15) 学生生活支援に係る業務のあり方に関する有識者会議

機構が実施する学生生活支援に係る業務について、「独立行政法人等の組織及び業務全般の見直し内容について」（平成25年12月20日付25文科総第495号 文部科学大臣通知）の内容を踏まえて、学生生活支援に係る業務のあり方に関する事項について審議する。

期 日：平成31年2月12日（火）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室2

議 題：① 平成30年度学生生活支援事業の実施状況について

② 平成31年度学生生活支援事業について

③ その他

(16) 障害学生支援委員会

障害学生支援事業について、国の障害者支援施策に沿った適切な推進を図るための包括的な協議を行う。

期 日：平成31年3月22日（金）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 1階 国際会議室

議 題：① 平成30年度の障害学生支援事業の実施状況について

② 平成31年度の障害学生支援事業について

③ その他

(17) 障害学生修学支援実態調査・分析協力者会議

「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」の結果を基にした障害学生の現状把握及び推移、支援状況等の分析を行うこと、実態調査の調査方法・調査項目等の改善について検討を行う。

第1回

期 日：平成30年6月12日（火）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室2

- 議 題：① 合同ヒアリングについて
② 平成30年度合同ヒアリングについて
③ JASSOリサーチについて
④ 今後のスケジュール
⑤ その他

第2回

期 日：平成30年7月24日（火）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室2

- 議 題：① 実態調査について
② 合同ヒアリング報告（案）について
③ 平成30年度合同ヒアリングについて
④ 今後のスケジュールについて

第3回

期 日：平成30年11月27日（火）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室3

- 議 題：① 平成30年度実態調査について
② 平成30年度合同ヒアリングについて
③ 平成30年度実態調査報告書の英訳について
④ 平成30年度実態調査報告書のスリム化について
⑤ 今後のスケジュールについて

第4回

期 日：平成31年1月15日（火）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室3

- 議 題：① 平成30年度実態調査報告書の英訳について
② 分析報告（H17～28）の訂正について
③ 平成30年度合同ヒアリング報告について
④ 平成31年度合同ヒアリングについて
⑤ 平成30年度JASSOリサーチについて
⑥ 今後のスケジュール

(18) 「障害者差別解消法」施行に伴う障害学生に関する紛争の防止・解決等事例集協力者会議

「障害者差別解消法」施行に伴う障害学生に関する紛争の防止・解決等事例集を作成・構築するにあたり必要な検討を行う。

第1回

期 日：平成30年5月29日（火）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室2

議 題：① 平成29年度収集事例の公表について

- ② 平成30年度調査について
- ③ 事例集ウェブコラムについて
- ④ 今後のスケジュール
- ⑤ その他

第2回

期 日：平成30年9月26日（水）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室2

議 題：① 第1回協力者会議議事概要（案）について

- ② 事例の選考及び公表について
- ③ ウェブコラムについて
- ④ 今後のスケジュール
- ⑤ その他

第3回

期 日：平成30年10月31日（水）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室2

議 題：① 第2回協力者会議議事概要（案）について

- ② 事例の選考について
- ③ 今後のスケジュール
- ④ その他

第4回

期 日：平成31年1月30日（水）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室3

議 題：① 第3回協力者会議議事概要（案）について

- ② 追加調査事例の公表・非公表について
- ③ コメントが必要な事例の取扱いについて
- ④ 今後のスケジュール
- ⑤ その他

(19) 障害学生支援実務者育成研修企画協力者会議

障害学生支援実務者育成研修会の企画・実施を効率的・効果的に実施するよう協議を行う。

第1回

期 日：平成30年4月20日（金）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室4

- 議 題：① 平成30年度障害学生支援実務者育成研修企画協力者会議 議長の選出
② 平成30年度障害学生支援実務者育成研修会の検討について
③ 今後のスケジュールについて

第2回

期 日：平成30年7月6日（金）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室1

- 議 題：① 平成30年度障害学生支援実務者育成研修会（基礎プログラム）の検討について
② 平成30年度障害学生支援実務者育成研修会（応用プログラム）の検討について

第3回

期 日：平成30年8月23日（木）

場 所：東京国際交流館 プラザ平成4階 会議室3

- 議 題：平成30年度障害学生支援実務者育成研修会（応用プログラム）の検討について

第4回

期 日：平成31年1月18日（金）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室4

- 議 題：① 「平成30年度障害学生支援実務者育成研修会」の振り返りについて
② 次年度の実施に係る検討
③ 今後のスケジュールについて
④ 次期中期目標・計画等の状況について
⑤ その他

第5回

期 日：平成31年2月22日（金）

場 所：東京国際交流館 プラザ平成4階 会議室3

- 議 題：① 「平成30年度障害学生支援実務者育成研修企画協力者会議（第4回）」の議事概要につ
いて
② 次年度の実施に係る検討
③ 今後のスケジュールについて
④ その他

(20) 心の問題と成長支援ワークショップ協力者会議

心の問題と成長支援ワークショップの企画・実施を効率的・効果的に実施するよう協議を行う。

第1回

期 日：平成30年6月15日（金）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室3

- 議 題：① 平成30年度心の問題と成長支援ワークショップ協力者会議 議長・副議長の選出
② 平成30年度心の問題と成長支援ワークショップ担当講師・ファシリテーターの確認
③ 平成30年度心の問題と成長支援ワークショップの検討
④ 当日のスケジュールの確認
⑤ 今後のスケジュールについて

第2回

期 日：平成30年10月25日（木）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室3

- 議 題：① 「平成30年度心の問題と成長支援ワークショップ」の振り返り
② 今後のスケジュールについて
③ その他

第3回

期 日：平成30年12月26日（水）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室3

- 議 題：① 「平成30年度心の問題と成長支援ワークショップ協力者会議（第2回）」議事要旨につ
いて
② 平成31年度心の問題と成長支援ワークショップの実施に係る検討
③ 今後のスケジュールについて
④ 次期中期計画等今後のワークショップの在り方について
⑤ その他

(2) キャリア教育・就職支援事業に係る協力者会議

学生支援に係るキャリア教育・就職支援に関わる機構の事業として、主に「インターンシップ専門人材セミナー～基礎編～」及び「キャリア教育・就職支援ワークショップ」の実施に当たっては、専門的な観点を有する外部有識者（7名）で構成される協力者会議を設置し、効率的・効果的な実施が図れるよう検討を行った。

第1回

期 日：平成30年4月23日（月）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室3

- 議 題：1 議長の選出について
2 今年度の「インターンシップ等専門人材ワークショップ（仮称）」の詳細について
① 名称について
② プログラムについて
③ 開催通知送付資料について
④ 今後の作業スケジュール等について
3 「キャリア教育・就職支援ワークショップ」について
4 その他

第2回

期 日：平成30年8月3日（金）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室3

議 題：1 「インターンシップ専門人材セミナー～基礎編～」について

- ① 各担当パートの内容について
- ② グループ分け案について
- ③ 個人ワークシート等について
- ④ 修了証について
- ⑤ 情報交換会について
- ⑥ 当日の集合時間及び提出書類等について

2 「キャリア教育・就職支援ワークショップ」について

3 その他

第3回

期 日：平成30年10月16日（火）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室3

議 題：1 「キャリア教育・就職支援ワークショップ」について

- ① プログラムについて
- ② ワークショップで得ていただきたいことについて
- ③ 気づきメモについて
- ④ グラフィックレコーダーについて
- ⑤ 当日の集合時間及び提出書類等について

2 「インターンシップ専門人材セミナー～基礎編～」について

- ① 東京地区の振り返りについて
- ② 関西地区の実施について

3 その他

第4回

期 日：平成31年2月5日（火）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室3

議 題：1 次年度の「インターンシップ専門人材セミナー～基礎編～」について

- ① 関西地区の振り返りについて
- ② 次年度の検討事項等について

2 「キャリア教育・就職支援ワークショップ」について

- ① 今年度の振り返りについて
- ② 次年度の検討事項等について

3 その他

- ① 第3期・第4期中期目標、中期計画について
- ② 次年度の会議案について

(2) 学生生活調査実施検討委員会

学生生活調査について、統計的な手法による調査・分析の見直し、改善を図ることを目的として、調査項目、実施・回収方法、分析等に関すること及び実施結果に関する評価及び改善・充実等に関することについて検討する。

期 日：平成30年7月24日（火）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室1

議 題：① 委員長の選出

② 平成30年度学生生活調査実施に係る検討等について

1 平成30年度学生生活調査 調査票等について

2 平成30年度学生生活調査 サンプル数について

3 専修学校（専門課程）及び高等専門学校への調査（試行的実施）について

③ その他

(2) 学生支援の取組状況に関する調査協力者会議

「大学等における学生支援の取組状況に関する調査」について、調査項目・実施方法の検討、分析を行う。

期 日：平成30年9月18日（火）

場 所：キャンパス・イノベーションセンター東京 2階 多目的室1

議 題：① 第2回会議議事要旨について

② 学生支援の取組状況に関する調査（平成29年度）結果について

③ 次回調査に向けた課題について

④ その他

4 後援名義の使用許可状況

〔平成30年度に許可した事業〕

No.	対象事業名	実施期日	主催者名
1	外国人留学生のための専門学校進学相談会	平成30年7月18日(水)	公益社団法人 東京都専修学校各種学校協会
2	第12回 イタリア留学フェア	平成30年11月10日(土) ～11月11日(日)	イタリア文化会館
3	第56回 全国学生相談研修会	平成30年12月9日(日) ～12月11日(火)	日本学生相談学会
4	第31回 JAPAN TENT －世界留学生交流・いしかわ2018－	平成30年8月23日(木) ～8月29日(水)	JAPAN TENT 開催委員会
5	第4回 法政大学日本語スピーチコンテスト	平成30年11月24日(土)	学校法人法政大学
6	第14回 日本聴覚障害学生高等教育 支援シンポジウム	平成30年10月27日(土) ～10月28日(日)	国立大学法人 筑波技術大学 日本聴覚障害学生高等教育支援ネット ワーク
7	第6回 ジャパン ベトナム フェスティバル	平成31年1月18日(金) ～1月20日(日)	Japan Vietnam Festival 実行委員会
8	第40回 全国大学メンタルヘルス学会総会	平成30年12月6日(木) ～12月7日(金)	全国大学メンタルヘルス学会
9	2019年春(第4回) 日本留学就職フェア	令和元年6月1日(土) ～6月2日(日)	社団法人韓日協会
10	KANAGAWA FESTIVAL in HANOI	平成30年11月17日(土) ～11月18日(日)	ベトナムフェスタin KANAGAWA 実行委員会
11	京都大学－ボゴール農業大学アジアにおける地 球環境学教育・研究に関する国際シンポジウム	平成30年11月30日(金) ～12月2日(日)	京都大学
12	ニューロダイバーシティ&インクルージョン シンポジウム～多様な発達特性を有する学生 が社会で活躍するための高等教育・就労支援 のあり方を考える～	平成30年12月18日(火)	筑波大学
13	第52回 全国学生相談研究会議	平成31年1月13日(日) ～1月15日(火)	全国学生相談研究会議
14	輸出管理DAY for ACADEMIA 2019	平成31年3月20日(水)	輸出管理DAY for ACADEMIA実行委員会
15	2019年 全国中・高等学生日本語学力競試大会	平成31年3月11日(月) ～令和元年8月3日(土)	社団法人韓日協会
16	欧州留学フェア 2019	令和元年5月18日(土) ～5月19日(日)	駐日欧州連合代表部
17	留学生・奨学生地域交流集会	令和元年8月16日(金) ～8月30日(金)	育英友の会

(注) 申請のあった順に掲載

5 事業・制度、組織の沿革

(1) 事業・制度の沿革

[奨学金貸与事業]

- 平成16年度
 - ・機関保証制度を創設
 - ・入学時特別増額貸与奨学金制度の拡大（第一種奨学金採用者を新たに対象）
 - ・第二種奨学金（海外進学）制度を創設
 - ・法科大学院の創設に対応した奨学金制度を創設
 - ・大学院教育免除職免除制度を廃止（平成15年度の採用者をもって廃止）
 - ・特に優れた業績による返還免除制度を創設
- 平成17年度
 - ・報奨金制度を廃止（平成16年度の採用者をもって廃止）
 - ・高等学校等奨学金を都道府県移管
 - ・優秀学生顕彰事業を創設
- 平成18年度
 - ・第二種奨学金（短期留学）制度を創設
 - ・適格認定手続きの電子情報化
- 平成19年度
 - ・第二種奨学金の貸与利率選択制を導入
- 平成20年度
 - ・第二種奨学金に新たな月額を導入
 - ・「機関保証制度検証委員会」を設置
 - ・全国銀行個人信用情報センターに加盟
 - ・個人情報信用情報機関への登録同意書の提出依頼開始
- 平成21年度
 - ・第一種奨学金の月額選択制を導入
 - ・入学時特別増額貸与奨学金の貸与金額選択制度を導入
 - ・「返還促進策等検証委員会」の設置
- 平成22年度
 - ・減額返還制度を創設
 - ・個人情報信用情報機関への登録開始
- 平成23年度
 - ・家計判定における対象の変更（共働きの場合に父母双方の収入を合計）
- 平成24年度
 - ・所得連動返還型無利子奨学金制度を創設
- 平成25年度
 - ・職業に必要な技術の教授を目的とする大学別科、修業年限2年未満の専修学校、専修学校通信教育課程を第一種、第二種奨学金の貸与対象に拡大
- 平成26年度
 - ・真に困窮している奨学金返還者に対する救済措置の充実
 - (i)延滞金の賦課率の引き下げ、(ii)返還期限猶予制度の適用年数の延長、(iii)減額返還制度及び返還期限猶予制度の基準の緩和、(iv)延滞者への返還期限猶予の適用、(v)減額返還制度の申し込みに係る提出書類の簡素化
- 平成27年度
 - ・業績優秀者返還免除制度の改善・充実(博士課程学生の返還免除候補者を進学時に決定)
- 平成28年度
 - ・海外留学奨学金への在学採用の導入（10月より）
- 平成29年度
 - ・給付型奨学金制度の創設
 - ・低所得世帯の学生（生徒）に係る第一種奨学金の成績基準の実質的撤廃
 - ・所得連動返還方式の導入
 - ・減額返還制度の拡充（1/2に加え1/3、適用期間は最長120か月から180か月に変更）
 - ・機関保証制度において平成29年度以降に採用される第一種奨学生の保証料を従前より約15%引き下げ

- 平成30年度 ・貸与月額の新設（第一種奨学金・第二種奨学金）
 ・健康基準の廃止、家計基準の見直し

[留学生支援事業]

- 平成16年度 ・日本留学試験をウラジオストク（ロシア）で実施開始
- 平成17年度 ・留学生給与等給付システムによる奨学金の個人送金方針を導入
 ・日本留学試験をニューデリー（インド）で実施開始
- 平成18年度 ・日本留学試験をコロンボ（スリランカ）で実施開始
- 平成19年度 ・国費外国人留学生渡日一時金支給事業及び出迎え事業を廃止
 ・国費外国人留学生宿舍費補助制度を廃止
 ・「帰国外国人留学生メールマガジン」を創刊
 ・札幌及び名古屋に留学情報デスクを設置
 ・日本留学フェア（インド）を実施開始（平成20年度まで）
 ・短期留学推進制度（受入れ）を廃止
- 平成20年度 ・短期外国人留学生支援制度を創設
 ・大学等の留学生宿舍借り上げ宿舍支援事業を開始
 ・留学生指定宿舍事業を廃止
 ・市場化テストを導入（プラザ平成会議施設等運営、広島国際交流会館の管理・運営）
 ・帰国外国人留学生に対する専門資料送付制度を廃止
 ・外国人留学生医療費補助制度を廃止
 ・大阪日本語教育センター専科課程（日本語のみを教授）を廃止
 ・短期外国人留学生支援制度及び短期留学推進制度（派遣）を廃止
- 平成21年度 ・留学生交流支援制度（短期受入れ・短期派遣・長期派遣）を創設
 ・先導的留学生交流プログラム支援制度を廃止
 ・留学生宿舍建設奨励事業を廃止
 ・市場化テストを導入（大阪第二国際交流会館の管理・運営）
 ・京都国際交流会館の設置・運営を廃止
 ・「Japan Alumni eNews（日本留学ネットワークマガジン）」を発行
 ・日本留学ポータルサイトを構築
 ・留学生交流実務担当教職員養成プログラムを実施開始
 ・日本留学プロモーション活動（国際観光展への出展等）を実施開始
- 平成22年度 ・市場化テストを導入（兵庫国際交流会館の管理・運営）
 ・日本留学試験を香港で実施開始
 ・留学情報センター（神戸サテライト、留学情報デスクを含む）の運営を廃止
- 平成23年度 ・留学生交流支援制度（ショートステイ・ショートビジット）を創設
 ・仙台第一、仙台第二、駒場、祖師谷、大阪第一、大阪第二及び広島の計7の国際交流会館を当該地域の大学（国立大学法人及び学校法人）に売却
 ・国際大学交流セミナーを廃止
- 平成24年度 ・留学生交流支援制度（ショートステイ・ショートビジット）を廃止
- 平成25年度 ・私費外国人留学生学習奨励費給付制度を文部科学省外国人留学生学習奨励費給付制度

に名称変更

- 平成26年度
 - ・官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～」の創設
 - ・留学生交流支援制度（短期受入れ・短期派遣・長期派遣）を海外留学支援制度（短期派遣・短期受入れ・長期派遣）に名称変更
 - ・ネパール、バングラデシュ、ブラジル及びミャンマーにおいて、新たに日本留学フェアを開催
 - ・海外留学支援サイトを構築・公開
- 平成27年度
 - ・大分国際交流会館を当該地域の大学（学校法人）に売却
 - ・海外留学支援制度（短期派遣・短期受入れ・長期派遣）を海外留学支援制度（協定派遣・協定受入・大学院学位取得型）に名称変更
 - ・日本留学セミナーを日本留学説明会に名称変更
- 平成28年度
 - ・文部科学省外国人留学生学習奨励費給付制度を留学生受入れ促進プログラムに名称変更
 - ・福岡国際交流会館を当該地域の公共機関（公益財団法人）に売却
 - ・ベトナム事務所をハノイに開設
- 平成29年度
 - ・札幌国際交流会館を当該地域の地方公共団体に無償譲渡
 - ・海外留学支援制度（学部学位取得型）を創設
- 平成30年度
 - ・金沢国際交流会館を当該地域の地方公共団体に無償譲渡
 - ・日本留学試験をチェンマイ（タイ）で実施開始
 - ・日本留学海外拠点連携推進本部（日本本部）に採択

[学生生活支援事業]

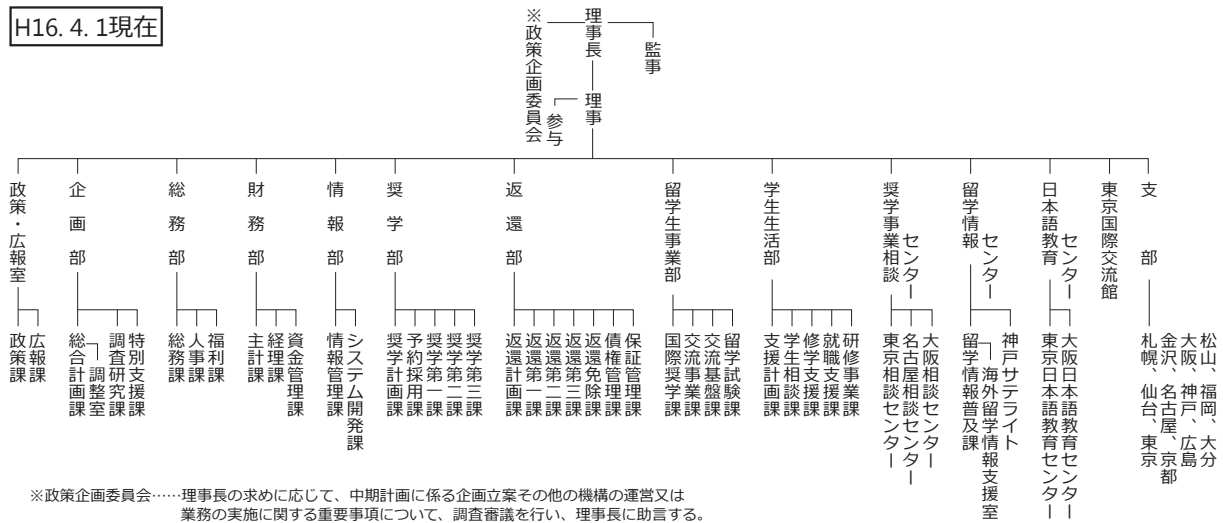
- 平成16年度
 - ・学生生活部の事業のあり方について（最終報告書）を作成
- 平成17年度
 - ・大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査（現行名：大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査）を開始
 - ・大学等の地域的な連携を促進するための事業－支部における学生生活支援プログラム－を開始
- 平成18年度
 - ・学生相談インターカーセミナーを開始
 - ・学生支援合同フォーラムを開始
 - ・キャリア支援研修会（現行名：就職・キャリア支援研修会〔基礎コース〕〔専門コース〕）を開始
 - ・学生支援情報データベースを稼働
 - ・障害学生修学支援ネットワーク事業を開始
- 平成19年度
 - ・厚生補導研究協議会を廃止
 - ・「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」の審査・評価・公表等に関する業務を開始
- 平成20年度
 - ・厚生補導事務研修会を廃止
 - ・教務事務研修会を廃止
 - ・学生ボランティア活動支援・促進の集いを廃止
 - ・大学等の地域的な連携を促進するための事業－支部における学生生活支援プログラム－

- を終了
- ・「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」の審査・評価・公表等に関する業務を終了
 - ・「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査」を開始
- 平成21年度
- ・研修事業を(i)学生相談、(ii)就職・キャリア支援、(iii)留学生修学支援、(iv)障害学生修学支援その他喫緊の重要課題の4つの領域に再編
 - ・障害学生修学支援教職員研修会を開始
 - ・喫緊課題の学生支援担当教職員研修会を開始
 - ・地区学生指導研修会を廃止
 - ・「学生支援推進プログラム及び就職支援推進プログラム」の審査・評価・公表等に関する業務を開始
 - ・「教職員のための障害学生修学支援ガイド」を発行
- 平成22年度
- ・留学生交流研究協議会を廃止
 - ・学生支援合同フォーラム（学生の心の悩みに関する教職員研修会）を廃止
 - ・学生支援情報データベースを廃止
 - ・月刊「大学と学生」を廃止
- 平成23年度
- ・研修事業を(i)学生相談・メンタルヘルス、(ii)就職・キャリア支援、(iii)障害学生支援の3つの領域に精選し、留学生修学支援領域を廃止
- 平成24年度
- ・「学生支援推進プログラム及び就職支援推進プログラム」の審査・評価・公表等に関する業務を終了
- 平成25年度
- ・研修事業のうち、「学生相談・メンタルヘルス研修会」及び「就職・キャリア支援研修会」を廃止
- 平成26年度
- ・平成26年度大学改革推進等補助金「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（公表・普及事業）【テーマB】」を実施
 - ・「全国就職指導ガイダンス」の内容を改め、「全国キャリア・就職指導ガイダンス」として開始
- 平成27年度
- ・平成27年度大学改革推進等補助金「インターンシップ等を通じた教育強化（公表・普及事業）」を実施
- 平成28年度
- ・障害学生に関する紛争の防止・解決等事例集を作成するための調査を開始
- 平成29年度
- ・「合理的配慮ハンドブック～障害のある学生を支援する教職員のために～」を発行
- 平成30年度
- ・「大学等における性的指向・性自認の多様な在り方の理解増進に向けて」を作成
 - ・高等専門学校生及び専修学校生（専門課程）の生活調査を実施
 - ・「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査 平成28年度・平成29年度合同ヒアリング報告」をHP上で公表
 - ・「障害学生に関する紛争の防止・解決等事例集 ウェブコラム」をHP上で連載

(2) 組織の改編

平成16年4月1日 独立行政法人 日本学生支援機構 設立

H16. 4. 1現在



平成17年4月1日 政策企画部・施設整備推進室・奨学事業推進室の設置

留学生事業部と留学情報センターの統合、学生生活部の再編

平成18年1月1日 支部総括室の設置

平成18年4月1日 奨学事業部の設置、学生生活部の機能強化、支部組織の再編

平成18年10月1日 奨学事業部の機能強化及び再編

平成19年4月1日 奨学事業部の機能強化及び再編、学生生活部・支部組織の再編

平成20年11月1日 理事長代理の創設

平成20年12月1日 奨学事業部の機能強化及び再編

平成21年4月1日 監査室の設置

政策企画部、財務部、支部組織の再編

奨学事業部の機能強化及び再編、日本語教育センターの機能強化

平成21年8月1日 情報部の機能強化

平成22年4月1日 返還相談センター及び支部・事務所の再編、留学生事業部の機能強化

平成22年8月1日 奨学事業部門の機能強化及び再編

平成23年4月1日 監事事務局の設置、留学生事業部の再編及び東京国際交流館組織の統合

学生生活部の再編

平成24年4月1日 情報部の再編、支部の整理統合

平成25年4月1日 調査分析機能の強化、奨学金事業部の機能強化、

留学生事業部の再編及び学生生活部の体制整備・再編

平成26年4月1日 財務部の再編、グローバル人材育成部門の設置、留学生事業部の再編、学生生活部

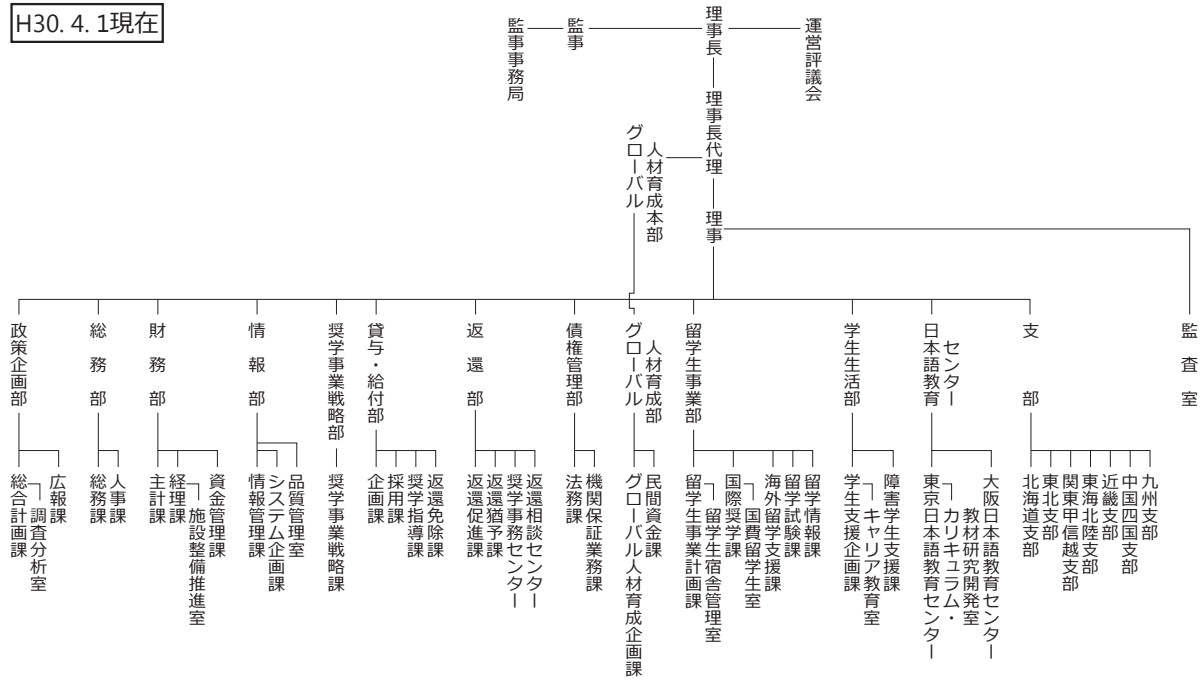
の再編

平成27年4月1日 奨学金貸与事業各部の再編、留学生事業部の機能強化

平成28年4月1日 情報部の再編、奨学事業戦略部の体制強化、学生生活部の再編

平成29年4月1日 貸与・給付部の再編、返還部の再編、グローバル人材育成本部の再編

H30. 4. 1現在



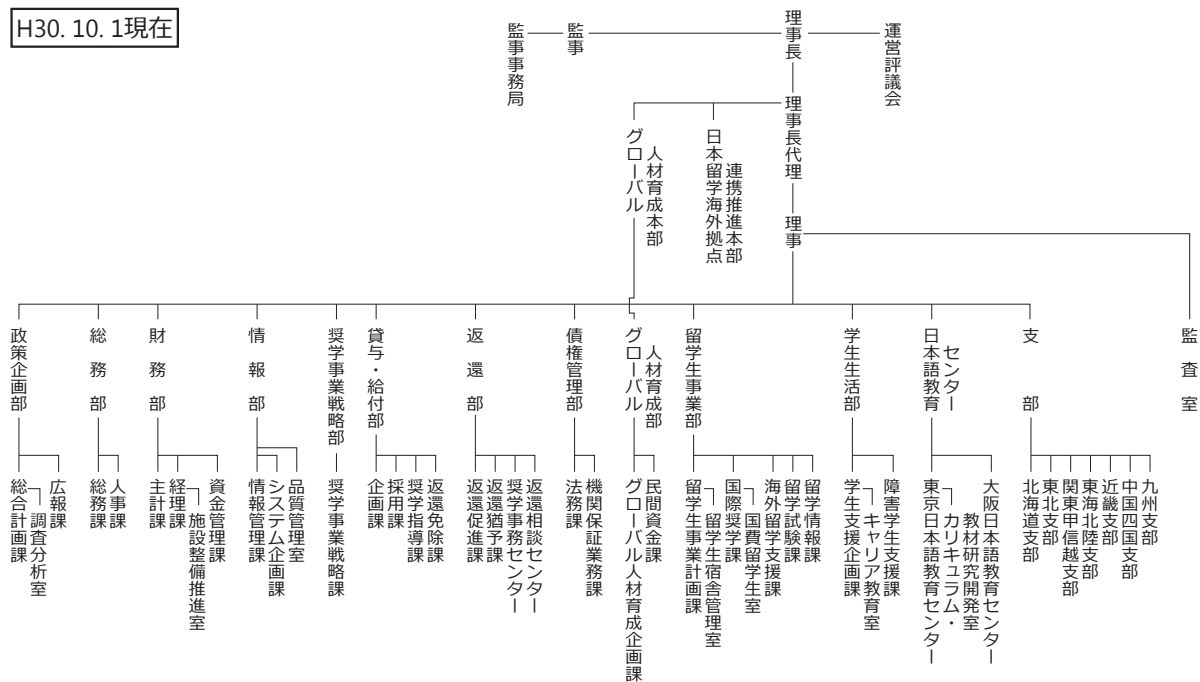
平成30年4月1日 ○返還部の再編

返還猶予業務の企画・調整機能強化のため、返還猶予課に課内の改組により「総務企画係」を新設した。

○留学生事業部の再編

海外留学支援課の留学支援計画係及び留学支援第一係を統合し、課内の改組により「協定留学係」を新設し、留学支援第二係は「学位留学係」に名称変更した。

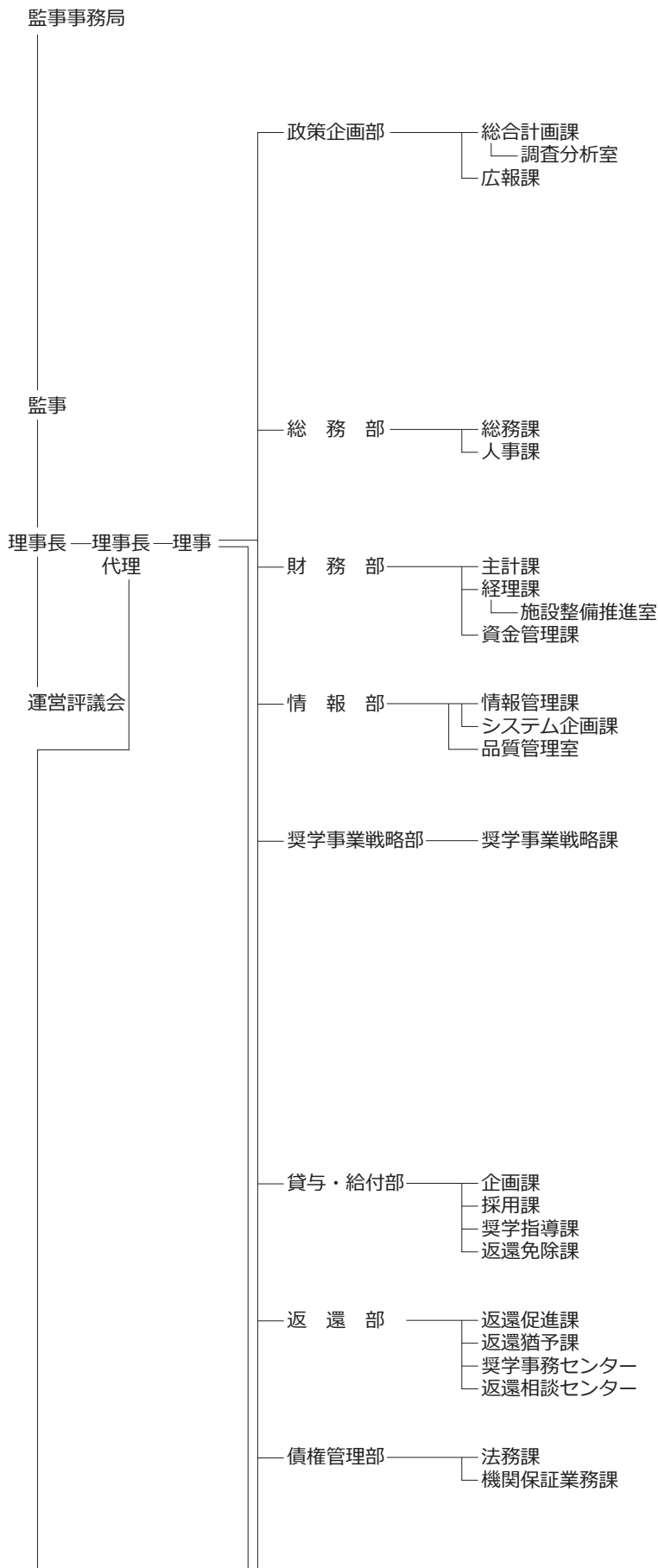
H30. 10. 1現在



平成30年10月1日 ○「日本留学海外拠点連携推進本部」の設置

文部科学省が公募する「平成30年度日本留学海外拠点連携推進事業 日本本部」に申請し、採択されたことから当該事業の事務実施を担当する部署を新設した。

(3) 組織図



監事の命ずるところに従い、監事を補佐し、監事が行う監査を補助するとともに、監事の事務を整理する。

機構の運営及び業務の実施に係る重要事項の企画立案に関すること、中期計画及び年度計画に関すること、内部統制及びリスク管理の総括に関すること、評価分析に関すること、業務方法書及び規程に関すること、機構における調査分析の総括に関すること、広報に関すること、個人情報保護の総括に関すること、情報公開に関すること並びに理事長が特に命じたことその他の機構の運営及び業務の実施に関する政策企画立案関係事務の処理を分掌する。

文書及び公印に関すること、人事に関すること、公益通報に関すること並びに職員の福利厚生に関することその他の機構の管理運営に関する総務関係事務の処理を分掌する。

機構の予算及び決算に関すること、取引及び経理に関すること、日本学生支援債券に関することその他の機構の財務関係事務並びに施設整備に関する事務の処理を分掌する。

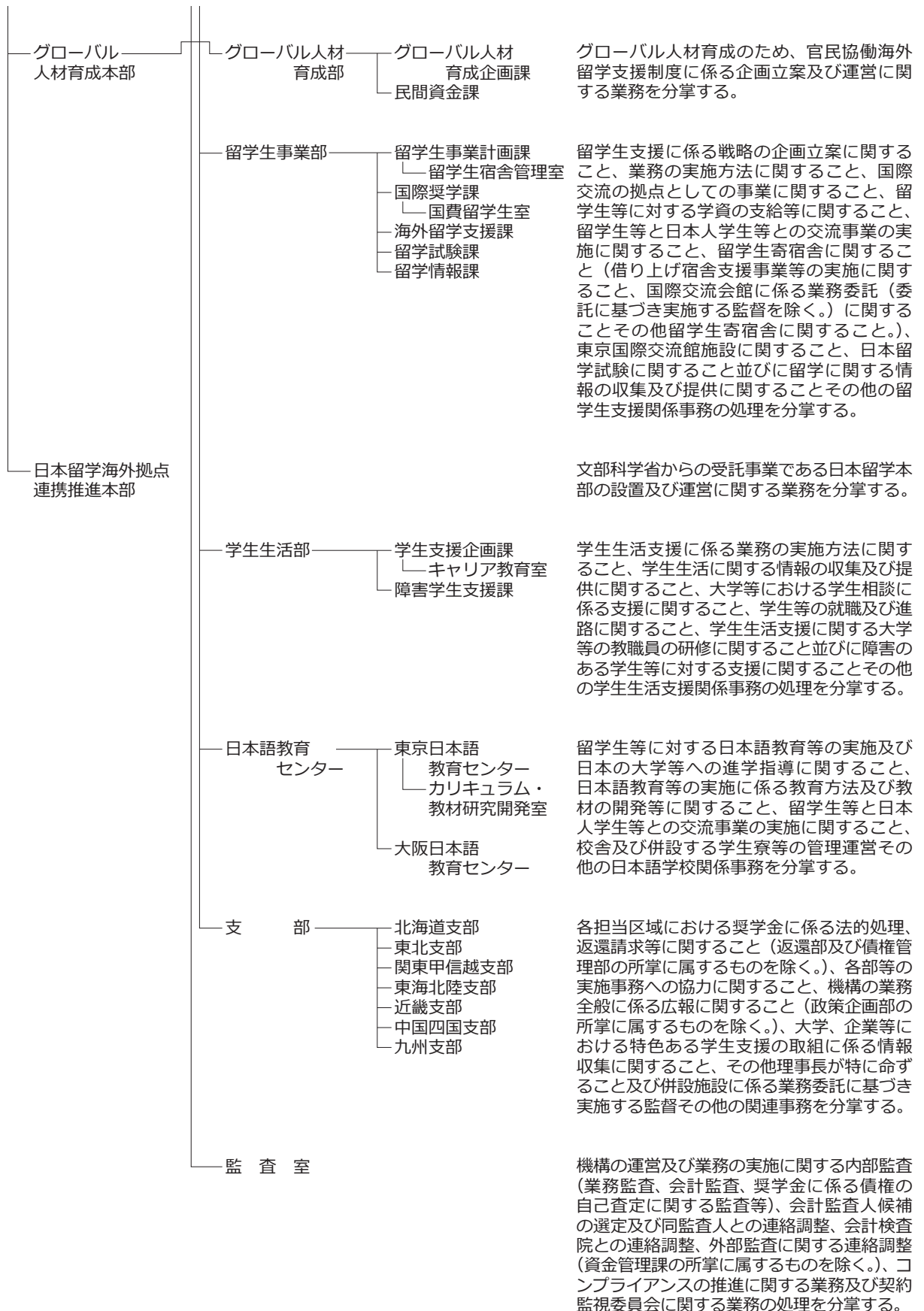
機構の業務に資する情報システムの企画立案、調達、運用、管理及び保守に関する事務、その他機構の情報システムに関する事務を分掌する。

貸与・給付部、返還部、債権管理部の所掌に属する奨学金事業を総括し、事業の円滑な実施を推進するため、奨学金事業に係る戦略の企画立案に関すること、将来計画の策定に関すること、予算案の調整に関すること、重要事項の企画立案に関すること、業務実施方法の改善に関すること、業務の進捗状況の管理に関する事務、奨学金の貸与及び給付並びに回収に係る現行制度に基づく将来推計並びに計数管理に関することその他の奨学金事業関係事務（貸与・給付部、返還部及び債権管理部の所掌に属するものを除く。）の処理を分掌する。

奨学生の採用及び異動等並びに返還免除に関する事務の処理を分掌する。

返還請求に関すること（債権管理部及び支部の所掌に属するものを除く。）及び奨学金の返還等に係る相談に関する事務の処理を分掌する。

法的処理、債務整理及び債権の償却に関すること、機関保証に関すること並びに支部が実施する法的処理の監督及び支部との連絡調整に関する事務の処理を分掌する。



(平成30年10月1日現在)

6 奨学金関連データ

掲載表一覧

第1表	各年度の学資貸与金残高・貸与中及び要返還者数
第2表	各年度の政府借入金の状況
第3表	各年度の財政融資資金借入金の状況
第4表	各年度の財投機関債（日本学生支援債券及び日本育英会債券）の発行状況及び残高
第5表	民間資金長期借入金の内訳及び残高
第6表	奨学資金の貸与区分（予算）
第7表-1	奨学金の給付月額
-2	奨学金の貸与月額
第8表-1	給付奨学生の状況
-2	貸与奨学生の状況
第9表-1	給付奨学生採用状況
-2	貸与奨学生採用状況
第10表	緊急・応急採用（災害・家計急変等）による特別採用数
第11表-1	奨学金給付状況
-2	奨学金貸与状況
第12表-1	各年度奨学金給付金額及び給付人員
-2	各年度奨学金貸与金額及び貸与人員
第13表-1	給付奨学生在学学校数
-2	貸与奨学生在学学校数 -貸与種別別-
第14表-1	奨学金給付人員と全学生生徒数との比率
-2	奨学金貸与人員と全学生生徒数との比率
第15表-1	給付奨学生異動処理状況
-2	貸与奨学生異動処理状況
第16表-1	適格認定による給付奨学生処置状況
-2	適格認定による貸与奨学生処置状況
第17表	返還金返還率・延滞率推移表
第18表	延滞額・率推移表
第19表	返還者の推移
第20表	返還金の回収状況等
第21表	各年度の返還額・返還免除額及び返還完了人員
第22表	学種別返還額
第23表	貸与終了人員の内訳及びその貸与額 -学種別-
第24表	貸与終了人員及びその後の状況 -累計・学種別-
第25表	貸与終了者貸与額及びその後の状況 -累計・学種別-
第26表	学種別延滞債権数割合
第27表	返還免除額
第28表	死亡又は精神若しくは身体の障害による免除数
第29表	返還猶予（在学猶予・一般猶予）者数・減額返還者数

第1表 各年度の学資貸与金残高・貸与中及び要返還者数

年 度	第一種学資貸与金		第二種学資貸与金	
	貸与金残高	貸与中及び要返還者数	貸与金残高	貸与中及び要返還者数
平成15年度	2,015,102,848,451 円	1,847,637 人	1,366,094,767,693 円	955,173 人
16	2,103,432,578,123	1,898,353	1,696,242,174,191	1,134,483
17	2,188,231,506,824	1,912,195	2,063,593,162,310	1,321,415
18	2,257,376,256,456	1,914,576	2,466,898,027,354	1,527,449
19	2,307,328,578,738	1,930,068	2,893,660,898,106	1,750,557
20	2,348,975,172,962	1,937,616	3,358,210,843,968	1,998,319
21	2,380,735,732,823	1,955,247	3,852,923,060,633	2,249,868
22	2,407,685,885,548	1,953,083	4,349,919,242,740	2,493,888
23	2,430,358,907,099	1,968,993	4,845,605,386,895	2,734,079
24	2,460,735,204,222	1,995,819	5,304,825,654,176	2,952,468
25	2,499,293,940,131	2,019,635	5,713,300,523,728	3,146,106
26	2,556,259,654,092	2,063,206	6,047,961,552,085	3,301,083
27	2,617,605,651,736	2,099,492	6,305,641,121,925	3,433,630
28	2,681,155,787,493	2,133,965	6,498,152,076,052	3,545,940
29	2,752,122,020,952	2,187,554	6,622,146,949,090	3,635,720
30	2,829,151,943,716	2,250,294	6,677,587,521,478	3,687,905

備考 「貸与中及び要返還者数」には、特別猶予者数を含む。

第2表 各年度の政府借入金の状況

年 度	借 入 金	償還免除額及び償還金額	借入金現在高
平成15年度以前	2,472,652,182,000 円	423,495,061,315 円	2,049,157,120,685 円
平成16年度	101,284,186,000	72,412,349,156	2,078,028,957,529
17	91,360,352,000	7,255,341,634	2,162,133,967,895
18	81,336,138,000	7,337,233,457	2,236,132,872,438
19	74,708,821,000	19,941,236,977	2,290,900,456,461
20	74,477,115,000	26,405,610,844	2,338,971,960,617
21	72,790,359,000	28,256,294,189	2,383,506,025,428
22	70,314,129,000	30,476,882,615	2,423,343,271,813
23	74,026,917,000	29,647,508,044	2,467,722,680,769
24	79,552,398,000	31,022,324,583	2,516,252,754,186
25	77,651,841,000	31,532,126,328	2,562,372,468,858
26	72,584,499,000	31,680,560,513	2,603,276,407,345
27	79,333,626,000	29,324,487,354	2,653,285,545,991
28	90,796,872,000	33,836,786,720	2,710,245,631,271
29	89,581,099,000	31,147,690,998	2,768,679,039,273
30	95,906,823,000	27,980,515,609	2,836,605,346,664
合 計	6,171,009,539,000	1,285,247,071,651	-

備考 平成24年度以降、東日本大震災復興特別会計を含む。

第3表 各年度の財政融資資金借入金の状況

年 度	借 入 金	償還金額	借入金現在高
平成15年度以前	1,509,518,000,000 円	264,950,000,000 円	1,244,568,000,000 円
平成16年度	306,700,000,000	43,306,000,000	1,507,962,000,000
17	337,100,000,000	56,026,000,000	1,789,036,000,000
18	347,300,000,000	69,046,000,000	2,067,290,000,000
19	383,200,000,000	81,906,000,000	2,368,584,000,000
20	454,100,000,000	101,396,000,000	2,721,288,000,000
21	504,500,000,000	146,936,000,000	3,078,852,000,000
22	724,000,000,000	210,216,000,000	3,592,636,000,000
23	757,300,000,000	283,856,000,000	4,066,080,000,000
24	820,300,000,000	359,496,000,000	4,526,884,000,000
25	848,700,000,000	426,446,000,000	4,949,138,000,000
26	829,600,000,000	441,246,000,000	5,337,492,000,000
27	779,700,000,000	460,626,000,000	5,656,566,000,000
28	794,400,000,000	482,786,000,000	5,968,180,000,000
29	700,300,000,000	518,720,000,000	6,149,760,000,000
30	698,900,000,000	550,540,000,000	6,298,120,000,000
合 計	12,305,136,000,000	4,762,448,000,000	-

備考 平成12年度以前は資金運用部借入金である。

第4表 各年度の財投機関債（日本学生支援債券及び日本育英会債券）の発行状況及び残高

1. 発行状況

日本学生支援債券

年度	回数	発行日	発行額	利率	年限	償還方法	発行方法	償還金額	償還日
16	第1回	平成16年7月5日	30,000,000,000円	1.18%	5年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成21年9月18日
16	第2回	平成16年11月5日	30,000,000,000円	0.70%	5年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成21年9月18日
16	第3回	平成17年2月4日	16,000,000,000円	0.66%	5年	満期一括償還	公募	16,000,000,000円	平成22年3月19日
17	第4回	平成17年7月5日	40,000,000,000円	0.62%	5年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成22年9月17日
17	第5回	平成17年11月4日	40,000,000,000円	0.90%	5年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成22年9月17日
17	第6回	平成18年2月3日	30,000,000,000円	0.94%	5年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成23年3月18日
18	第7回	平成18年7月5日	40,000,000,000円	1.62%	5年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成23年9月20日
18	第8回	平成18年11月6日	40,000,000,000円	1.52%	5年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成23年9月20日
18	第9回	平成19年2月5日	37,000,000,000円	0.90%	2年	満期一括償還	公募	37,000,000,000円	平成21年3月19日
19	第10回	平成19年7月5日	40,000,000,000円	1.19%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成21年9月18日
19	第11回	平成19年11月6日	40,000,000,000円	0.93%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成21年9月18日
19	第12回	平成20年2月6日	37,000,000,000円	0.69%	2年	満期一括償還	公募	37,000,000,000円	平成22年3月19日
20	第13回	平成20年7月9日	47,000,000,000円	1.08%	2年	満期一括償還	公募	47,000,000,000円	平成22年9月17日
20	第14回	平成20年11月28日	40,000,000,000円	1.04%	3年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成23年11月18日
20	第15回	平成21年2月6日	30,000,000,000円	0.78%	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成23年1月20日
21	第16回	平成21年7月8日	40,000,000,000円	0.502%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成23年6月20日
21	第17回	平成21年11月9日	40,000,000,000円	0.498%	3年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成24年9月20日
21	第18回	平成22年2月8日	37,000,000,000円	0.317%	2年	満期一括償還	公募	37,000,000,000円	平成24年2月20日
22	第19回	平成22年7月7日	40,000,000,000円	0.251%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成24年7月20日
22	第20回	平成22年9月15日	40,000,000,000円	0.231%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成24年9月20日
22	第21回	平成22年11月9日	40,000,000,000円	0.277%	3年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成25年11月20日
22	第22回	平成23年2月8日	40,000,000,000円	0.300%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成25年2月20日
23	第23回	平成23年7月7日	40,000,000,000円	0.240%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成25年7月19日
23	第24回	平成23年9月15日	40,000,000,000円	0.201%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成25年9月20日
23	第25回	平成23年11月9日	50,000,000,000円	0.278%	3年	満期一括償還	公募	50,000,000,000円	平成26年11月20日
23	第26回	平成24年2月8日	40,000,000,000円	0.236%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成26年2月20日
24	第27回	平成24年7月9日	40,000,000,000円	0.176%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成26年7月18日
24	第28回	平成24年9月18日	50,000,000,000円	0.151%	2年	満期一括償還	公募	50,000,000,000円	平成26年9月19日
24	第29回	平成24年11月7日	50,000,000,000円	0.156%	3年	満期一括償還	公募	50,000,000,000円	平成27年11月20日
24	第30回	平成25年2月6日	40,000,000,000円	0.150%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成27年2月20日
25	第31回	平成25年6月7日	50,000,000,000円	0.206%	2年	満期一括償還	公募	50,000,000,000円	平成27年6月19日
25	第32回	平成25年9月9日	40,000,000,000円	0.161%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成27年9月18日
25	第33回	平成25年11月7日	50,000,000,000円	0.187%	3年	満期一括償還	公募	50,000,000,000円	平成28年11月18日
25	第34回	平成26年2月6日	40,000,000,000円	0.141%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成28年2月19日
26	第35回	平成26年6月9日	50,000,000,000円	0.152%	3年	満期一括償還	公募	50,000,000,000円	平成29年6月20日
26	第36回	平成26年9月9日	50,000,000,000円	0.111%	2年	満期一括償還	公募	50,000,000,000円	平成28年9月20日
26	第37回	平成26年11月7日	40,000,000,000円	0.105%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成28年11月18日
26	第38回	平成27年2月6日	40,000,000,000円	0.100%	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成29年2月20日
27	第39回	平成27年6月9日	30,000,000,000円	0.100%	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成29年6月20日
27	第40回	平成27年9月9日	30,000,000,000円	0.100%	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成29年9月20日
27	第41回	平成27年11月9日	30,000,000,000円	0.100%	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成29年11月20日
27	第42回	平成28年2月8日	30,000,000,000円	0.099%	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成30年2月20日
28	第43回	平成28年6月8日	30,000,000,000円	0.001%	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成30年6月20日
28	第44回	平成28年9月7日	30,000,000,000円	0.001%	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成30年9月20日
28	第45回	平成28年11月9日	30,000,000,000円	0.001%	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成30年11月20日
28	第46回	平成29年2月8日	30,000,000,000円	0.001%	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成31年2月20日
29	第47回	平成29年6月7日	30,000,000,000円	0.001%	2年	満期一括償還	公募	—円	令和1年6月20日
29	第48回	平成29年9月7日	30,000,000,000円	0.001%	2年	満期一括償還	公募	—円	令和1年9月20日
29	第49回	平成29年11月8日	30,000,000,000円	0.001%	2年	満期一括償還	公募	—円	令和1年11月20日
29	第50回	平成30年2月7日	30,000,000,000円	0.001%	2年	満期一括償還	公募	—円	令和2年2月20日
30	第51回	平成30年6月7日	30,000,000,000円	0.001%	2年	満期一括償還	公募	—円	令和2年6月19日
30	第52回	平成30年9月7日	30,000,000,000円	0.001%	2年	満期一括償還	公募	—円	令和2年9月18日
30	第53回	平成30年11月7日	30,000,000,000円	0.001%	2年	満期一括償還	公募	—円	令和2年11月20日
30	第54回	平成31年2月6日	30,000,000,000円	0.001%	2年	満期一括償還	公募	—円	令和3年2月19日

日本育英会債券

年度	回数	発行日	発行額	利率	年限	償還方法	発行方法	償還金額	償還日
13	第1回	平成13年12月5日	10,000,000,000円	1.59%	10年	満期一括償還	公募	10,000,000,000円	平成23年12月5日
14	第2回	平成14年10月28日	36,000,000,000円	0.50%	5年	満期一括償還	公募	36,000,000,000円	平成19年12月20日
14	第3回	平成15年2月3日	20,000,000,000円	0.44%	5年	満期一括償還	公募	20,000,000,000円	平成19年12月20日
15	第4回	平成15年8月5日	30,000,000,000円	0.52%	5年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成20年9月19日
15	第5回	平成15年12月5日	26,000,000,000円	0.70%	5年	満期一括償還	公募	26,000,000,000円	平成20年9月19日
15	第6回	平成16年3月5日	5,000,000,000円	0.64%	5年	満期一括償還	公募	5,000,000,000円	平成21年3月19日

2. 残高

29年度末残高額	30年度発行額	30年度償還額	30年度末残高額
240,000,000,000円	120,000,000,000円	120,000,000,000円	240,000,000,000円

第5表 民間資金長期借入金の内訳及び残高

1. 借入状況

年度	借入種別	借入年月日	借入金額	当初利率	償還期限	償還方法	償還金額
19	長期	平成20年3月7日	58,592,000,000円	0.91417%	平成21年3月9日	満期一括償還	58,592,000,000円
20	長期	平成21年2月6日	87,000,000,000円	1.09083%	平成22年2月8日	満期一括償還	87,000,000,000円
20	長期	平成21年3月9日	67,908,000,000円	0.98750%	平成22年3月9日	満期一括償還	67,908,000,000円
21	長期	平成22年1月6日	121,276,000,000円	0.51182%	平成23年1月6日	満期一括償還	121,276,000,000円
21	長期	平成22年2月8日	121,276,000,000円	0.54727%	平成23年2月8日	満期一括償還	121,276,000,000円
21	長期	平成22年3月9日	121,276,000,000円	0.44636%	平成23年3月9日	満期一括償還	121,276,000,000円
22	長期	平成23年1月6日	127,384,000,000円	0.28000%	平成24年1月6日	満期一括償還	127,384,000,000円
22	長期	平成23年2月8日	127,384,000,000円	0.30000%	平成24年2月8日	満期一括償還	127,384,000,000円
22	長期	平成23年3月9日	127,385,000,000円	0.28000%	平成24年3月7日	満期一括償還	127,385,000,000円
23	長期	平成24年1月6日	153,205,000,000円	0.23643%	平成25年1月9日	満期一括償還	153,205,000,000円
23	長期	平成24年2月8日	153,205,000,000円	0.22643%	平成25年2月6日	満期一括償還	153,205,000,000円
23	長期	平成24年3月7日	164,706,000,000円	0.21643%	平成25年3月7日	満期一括償還	164,706,000,000円
24	長期	平成25年1月9日	142,868,000,000円	0.12917%	平成26年1月8日	満期一括償還	142,868,000,000円
24	長期	平成25年2月6日	142,868,000,000円	0.10417%	平成26年2月6日	満期一括償還	142,868,000,000円
24	長期	平成25年3月7日	160,869,000,000円	0.10083%	平成26年3月7日	満期一括償還	160,869,000,000円
25	長期	平成26年1月8日	133,819,000,000円	0.10091%	平成27年1月7日	満期一括償還	133,819,000,000円
25	長期	平成26年2月6日	133,819,000,000円	0.10000%	平成27年2月6日	満期一括償還	133,819,000,000円
25	長期	平成26年3月7日	145,620,000,000円	0.10182%	平成27年3月9日	満期一括償還	145,620,000,000円
26	長期	平成27年1月7日	105,849,000,000円	0.10000%	平成28年1月6日	満期一括償還	105,849,000,000円
26	長期	平成27年2月6日	105,849,000,000円	0.10000%	平成28年2月8日	満期一括償還	105,849,000,000円
26	長期	平成27年3月9日	151,121,000,000円	0.10000%	平成28年3月9日	満期一括償還	151,121,000,000円
27	長期	平成28年1月6日	114,793,000,000円	0.09900%	平成29年1月6日	満期一括償還	114,793,000,000円
27	長期	平成28年2月8日	100,000,000,000円	0.09000%	平成29年2月8日	満期一括償還	100,000,000,000円
27	長期	平成28年3月9日	152,635,000,000円	0.00100%	平成29年3月8日	満期一括償還	152,635,000,000円
28	長期	平成29年1月6日	100,000,000,000円	0.00000%	平成30年1月9日	満期一括償還	100,000,000,000円
28	長期	平成29年2月8日	100,000,000,000円	0.00000%	平成30年2月7日	満期一括償還	100,000,000,000円
28	長期	平成29年3月8日	116,100,000,000円	0.00000%	平成30年3月7日	満期一括償還	116,100,000,000円
29	長期	平成30年1月9日	100,000,000,000円	0.00000%	平成31年1月9日	満期一括償還	100,000,000,000円
29	長期	平成30年2月7日	100,000,000,000円	0.00000%	平成31年2月6日	満期一括償還	100,000,000,000円
29	長期	平成30年3月7日	130,000,000,000円	0.00000%	平成31年3月7日	満期一括償還	130,000,000,000円
30	長期	平成31年1月9日	89,300,000,000円	0.00000%	令和2年1月8日	満期一括償還	—円
30	長期	平成31年2月6日	110,500,000,000円	0.00000%	令和2年2月6日	満期一括償還	—円
30	長期	平成31年3月7日	56,000,000,000円	0.00000%	令和2年3月9日	満期一括償還	—円

2. 残高

29年度末残高額	30年度借入額	30年度償還額	30年度末残高額
330,000,000,000円	255,800,000,000円	330,000,000,000円	255,800,000,000円

第6表 奨学資金の貸与区分（予算）

（単位：人、千円）

学 種 別	貸与人員	うち新規採用分	貸与金額
第 一 種 奨 学 金			
高 等 専 門 学 校	4,613	1,010	1,769,694
国 公 立	4,478	975	1,703,850
私 立	135	35	65,844
大 学	409,170	129,146	259,583,976
国 公 立	117,814	34,440	65,884,980
私 立	275,674	85,901	184,042,344
私 立 短 大	15,682	8,805	9,656,652
大 学 院	66,305	30,996	63,124,776
修 士 課 程	55,705	27,440	49,225,224
博 士 課 程	10,600	3,556	13,899,552
専 修 学 校	57,309	23,248	35,518,320
国 公 立	2,829	1,242	1,506,864
私 立	54,480	22,006	34,011,456
通 信 教 育	354	354	31,152
小 計	537,751	184,754	360,027,918
第 二 種 奨 学 金			
高 等 専 門 学 校	364	175	271,210
大 学	605,632	165,543	519,903,960
大 学 院	4,660	2,529	5,345,360
修 士 課 程	4,208	2,372	4,761,970
博 士 課 程	452	157	583,390
専修学校（専門課程）	144,710	64,397	136,183,710
入学時特別増額貸与	【 33,438 】	【 33,438 】	12,970,800
海外留学奨学金	2,065	905	2,468,270
小 計	757,431	233,549	677,143,310
総 計	1,295,182	418,303	1,037,171,228

- 備考 1. 第一種奨学金の「うち新規採用分」には緊急採用分を含む。
2. 第二種奨学金の「うち新規採用分」は1年生分（但し、高等専門学校は4年生分）である。
3. 専門職大学院については、大学院修士課程に含む。
4. 第二種奨学金の「入学時特別増額貸与」の「貸与人員」及び「うち新規採用分」の人員は内数である。

第7表-1 奨学金の給付月額

(単位：円)

区 分	入学年度	学 年 年 次	国 ・ 公 立		私 立		
			自 宅	自宅外	自 宅	自宅外	
専修学校	専門課程	2018～2017 (平成30～29)	1～2	20,000	30,000	30,000	40,000
	専攻科	2018～2017 (平成30～29)	1～2	20,000	30,000	30,000	40,000
	通信教育	夏季又は冬季スクーリング (一面接授業期間)				50,000	
高等専門学校		2018～2017 (平成30～29)	1～2	20,000	30,000	30,000	40,000
	専攻科	2018～2017 (平成30～29)	1～2	20,000	30,000	30,000	40,000
短期大学		2018～2017 (平成30～29)	1～2	20,000	30,000	30,000	40,000
	専攻科	2018～2017 (平成30～29)	1～2	20,000	30,000	30,000	40,000
大 学		2018～2017 (平成30～29)	1～2	20,000	30,000	30,000	40,000
	専攻科	2018～2017 (平成30～29)	1～2	20,000	30,000	30,000	40,000
大学等通信教育	通年スクーリング					30,000	40,000
	夏季又は冬季スクーリング (一面接授業期間)					50,000	
	放送大学 (第一学期又は第二学期)					50,000	

(注) 進学した国立の大学等で授業料の全額免除を受ける者は、給付月額が減額される (自宅外通学：3万円→2万円、自宅通学：2万円→0円)。

第7表-2 奨学金の貸与月額

第一種奨学金貸与月額

(単位：円)

区分	大学				短期大学 専修学校 (専門課程) 高等専門学校 (4・5年生)			
	国公立		私立		国公立		私立	
	自宅	自宅外	自宅	自宅外	自宅	自宅外	自宅	自宅外
最高月額	45,000	51,000	54,000	64,000	45,000	51,000	53,000	60,000
最高月額 以外の月額				50,000				50,000
		40,000	40,000	40,000		40,000	40,000	40,000
	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000

区分	高等専門学校 (1～3年生)				大学院		通信教育 (大学・専修学校専門課程)
	国公立		私立		修士課程	博士課程	
	自宅	自宅外	自宅	自宅外			
月額	21,000	22,500	32,000	35,000	88,000	122,000	88,000
	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000	80,000	

(注1) 「自宅自宅外」月額は、学校設置者及び通学別に関わらず選択することができる。

(注2) 上表は、平成30年度以降入学者の貸与月額である。

第二種奨学金貸与月額と利率

- 貸与月額は、高等専門学校 (第4・5学年)、短期大学、大学、大学等通信教育及び専修学校専門課程については、2万円～12万円から、大学院修士課程、博士前期課程、専門職大学院、博士後期課程、博士医・歯・薬・獣医学課程については、5万円・8万円・10万円・13万円・15万円からの選択制である。
- 私立大学の医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程に在学する者について、1. の大学の貸与月額のほかに、医学・歯学課程においては16万円、薬学・獣医学課程においては14万円の貸与月額を選択することができる。
- 法科大学院の法学を履修する課程に在学する者について、1. の大学院の貸与月額のほかに19万円、22万円の貸与月額を選択することができる。
1. の貸与月額の利率は、①利率固定方式 (貸与終了時に決定する利率で最後まで返還)、②利率見直し方式 (貸与終了後おおむね5年毎に見直しされる利率で返還) より選択する。卒業あるいは退学した翌日から月単位で利息が計算される (在学猶予期間及び返還期限猶予期間は無利息)。ただし、2. 又は3. の貸与月額のうち、2. においては12万円、3. においては15万円を超える部分の利率は、採用時に適用される独立行政法人日本学生支援機構法施行令及びその他の規程により定められる。

第8表-1 給付奨学生の状況

(単位：人)

区 分	前年度からの 継続者数 (30.4.1現在)	当 年 度 採 用 数	年度途中の増減 (採用及び年度 未満期を除く) (△=減)	年 度 未 現 在 数 (31.3.31現在)	年 度 未 満 期 者 数	翌年度への 継続者数 (31.4.1現在)
給 付 奨 学 生	2,420	18,649	△ 1,191	19,878	653	19,225
大 学	1,836	13,918	△ 931	14,823	161	14,662
大 学	1,835	13,893	△ 930	14,798	161	14,637
大 学	1,645	12,199	△ 883	12,961	0	12,961
短 期 大 学	190	1,694	△ 47	1,837	161	1,676
通 信 教 育 院	1	25	△ 1	25	-	25
大 学	-	-	-	-	-	-
高 等 専 門 学 校	6	91	△ 4	93	4	89
専 修 学 校	578	4,640	△ 256	4,962	488	4,474
専 門 課 程	578	4,640	△ 256	4,962	488	4,474
通 信 教 育	-	0	0	-	-	-

備考 1. 「通信教育」は夏季・冬季スクーリング及び放送大学の数で、昼間スクーリング及び通年スクーリングは「大学」・「専修学校専門課程」に含む。
2. 継続者数及び現在数には、振込保留者、休・停止者を含む。

第8表-2 貸与奨学生の状況

(単位：人)

区 分	前年度からの 継続者数 (30.4.1現在)	当 年 度 採 用 数	年度途中の増減 (採用及び年度 未満期を除く) (△=減)	年 度 未 現 在 数 (31.3.31現在)	年 度 未 満 期 者 数	翌年度への 継続者数 (31.4.1現在)
総 数	934,546	423,248	△ 101,558	1,256,236	332,199	924,037
第 一 種 奨 学 生	374,624	197,284	△ 28,477	543,431	145,358	398,073
大 学	301,635	131,876	△ 19,892	413,619	94,710	318,909
大 学	301,635	131,797	△ 19,813	413,619	94,710	318,909
大 学	290,238	119,659	△ 18,389	391,508	84,869	306,639
短 期 大 学	11,397	12,138	△ 1,424	22,111	9,841	12,270
通 信 教 育 院	-	79	△ 79	-	-	-
大 学	27,415	24,649	△ 2,481	49,583	22,890	26,693
修 士 ・ 博 士 前 期 課 程	22,688	22,559	△ 1,544	43,703	21,349	22,354
博 士 後 期 課 程	4,727	2,090	△ 937	5,880	1,541	4,339
医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	3,681	1,732	△ 815	4,598	1,241	3,357
博 士 後 期 課 程	1,046	358	△ 122	1,282	300	982
博 士 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	2,599	658	△ 165	3,092	894	2,198
高 等 専 門 学 校	42,975	40,101	△ 5,939	77,137	26,864	50,273
専 修 学 校	42,975	40,101	△ 5,939	77,137	26,864	50,273
専 門 課 程	42,975	40,101	△ 5,939	77,137	26,864	50,273
通 信 教 育	-	0	0	-	-	-
第 二 種 奨 学 生	559,922	225,964	△ 73,081	712,805	186,841	525,964
大 学	469,941	161,661	△ 55,990	575,612	131,736	443,876
大 学	453,282	148,229	△ 52,966	548,545	118,431	430,114
短 期 大 学	16,659	13,432	△ 3,024	27,067	13,305	13,762
大 学	3,467	2,800	△ 661	5,606	2,617	2,989
修 士 ・ 博 士 前 期 課 程	3,068	2,631	△ 564	5,135	2,500	2,635
博 士 後 期 課 程	399	169	△ 97	471	117	354
医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	319	141	△ 81	379	100	279
博 士 後 期 課 程	80	28	△ 16	92	17	75
博 士 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	158	165	△ 18	305	170	135
高 等 専 門 学 校	86,356	61,338	△ 16,412	131,282	52,318	78,964
専 修 学 校 (専 門 課 程)						

備考 1. 「通信教育」は夏季・冬季スクーリング及び放送大学の数で、昼間スクーリング及び通年スクーリングは「大学」・「専修学校専門課程」に含む。
2. 専門職大学院については、修士・博士前期課程に含む。
3. 大学院一貫制博士課程の1・2年次については修士・博士前期課程、3～5年次については博士後期課程に含む。
4. 海外留学奨学金の人数については、各学種に内数として計上している。
5. 継続者数及び現在数には、振込保留者、休・停止者を含む。

第9表-1 給付奨学生採用状況

(単位：人)

区 分	採用数	男女別		国・公・私立別			昼夜間部別		通学状況別	
		男	女	国立	公立	私立	昼間部	夜間部	自宅	自宅外
給付奨学生	18,649	7,454	11,195	2,281	1,271	15,097	18,256	393	11,667	6,957
大 大	13,918	5,929	7,989	2,194	1,046	10,678	13,602	316	8,527	5,366
大 大	13,893	5,918	7,975	2,194	1,046	10,653	13,577	316	8,527	5,366
	(0)	(0)	(0)	-	-	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
大 学	12,199	5,792	6,407	2,194	914	9,091	11,922	277	7,310	4,889
大 学	1,694	126	1,568	-	132	1,562	1,655	39	1,217	477
通 信 教 育 院	25	11	14	-	-	25	25	-	-	-
大 学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大 学	91	69	22	86	3	2	91	-	41	50
大 学	4,640	1,456	3,184	1	222	4,417	4,563	77	3,099	1,541
	(0)	(0)	(0)	-	-	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
大 学	4,640	1,456	3,184	1	222	4,417	4,563	77	3,099	1,541
大 学	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-

備考 1. 「通信教育」は夏季・冬季スクーリング及び放送大学の数で、昼間スクーリング及び通年スクーリングについては、「大学」・「専修学校専門課程」に（ ）内数で示した。
 2. 通学状況別については、給付月額をもとに判別している。
 3. 大学通信教育・専修学校通信教育については、給付月額に自宅・自宅外の別がないため、通学別の採用状況は集計していない。

第9表-2 貸与奨学生採用状況

(単位：人)

区 分	採用数	男女別		国・公・私立別			昼夜間部別		通学状況別		猶予年限 特例
		男	女	国立	公立	私立	昼間部	夜間部	自宅	自宅外	
総 数	423,248	213,637	209,611	54,116	20,557	348,575	416,228	7,020	106,996	65,557	46,468
第 一 種 奨 学 生	197,284	97,199	100,085	36,804	12,515	147,965	194,121	3,163	106,996	65,557	46,468
大 大	131,873	63,465	68,408	20,334	9,486	102,053	129,923	1,950	78,709	53,085	32,178
大 大	131,794	63,429	68,365	20,334	9,486	101,974	129,844	1,950	78,709	53,085	32,124
	(11)	(6)	(5)	-	-	(11)	(11)	-	(6)	(5)	(4)
大 学	119,656	62,402	57,254	20,334	8,643	90,679	117,884	1,772	69,898	49,758	28,442
大 学	12,138	1,027	11,111	-	843	11,295	11,960	178	8,811	3,327	3,682
通 信 教 育 院	79	36	43	-	-	79	79	-	-	-	54
大 学	24,641	19,264	5,377	15,860	1,779	7,002	24,278	363	-	-	-
大 学	22,556	17,659	4,897	14,436	1,648	6,472	22,225	331	-	-	-
	(512)	(357)	(155)	(237)	(16)	(259)	(507)	(5)	-	-	-
大 学	2,085	1,605	480	1,424	131	530	2,053	32	-	-	-
大 学	1,727	1,376	351	1,206	106	415	1,705	22	-	-	-
大 学	358	229	129	218	25	115	348	10	-	-	-
大 学	658	527	131	589	29	40	658	-	300	358	352
大 学	40,101	13,937	26,164	16	1,221	38,864	39,251	850	27,987	12,114	13,937
	(0)	(0)	(0)	-	-	(0)	(0)	-	(0)	(0)	(0)
大 学	40,101	13,937	26,164	16	1,221	38,864	39,251	850	27,987	12,114	13,937
大 学	0	0	0	-	-	0	0	-	-	-	0
大 学	11	6	5	5	-	6	11	-	-	-	1
第 二 種 奨 学 生	225,964	116,438	109,526	17,312	8,042	200,610	222,107	3,857	-	-	-
大 大	161,002	86,821	74,181	15,701	6,924	138,377	158,881	2,121	-	-	-
大 大	(1,158)	(545)	(613)	-	-	(1,158)	(1,156)	(2)	-	-	-
大 学	147,751	85,344	62,407	15,701	6,377	125,673	145,832	1,919	-	-	-
大 学	13,251	1,477	11,774	-	547	12,704	13,049	202	-	-	-
大 学	2,707	2,103	604	1,455	171	1,081	2,575	132	-	-	-
大 学	2,544	1,976	568	1,363	161	1,020	2,427	117	-	-	-
	(37)	(33)	(4)	(11)	(1)	(25)	(35)	(2)	-	-	-
大 学	(144)	(113)	(31)	(60)	(4)	(80)	(142)	(2)	-	-	-
大 学	163	127	36	92	10	61	148	15	-	-	-
大 学	135	108	27	75	9	51	126	9	-	-	-
大 学	28	19	9	17	1	10	22	6	-	-	-
大 学	164	139	25	123	9	32	164	-	-	-	-
大 学	61,336	27,057	34,279	21	925	60,390	59,732	1,604	-	-	-
大 学	755	318	437	12	13	730	755	-	-	-	-

備考 1. 「通信教育」は夏季・冬季スクーリング及び放送大学の数で、昼間スクーリング及び通年スクーリングは第一種奨学生の「大学」・「専修学校専門課程」に（ ）内数で示した。
 2. 専門職大学院については、修士・博士前期課程に含む。
 3. 大学院一貫制博士課程の1・2年次については修士・博士前期課程、3～5年次については博士後期課程に含む。
 4. 第二種奨学生の大学上欄及び法科大学院上欄の（ ）内の数は、増額貸与者で内数である。
 5. 第一種（通信教育・大学院・海外留学奨学金）、第二種については、貸与額に自宅・自宅外の別がないため、通学別の採用状況は集計していない。
 6. 海外留学奨学金については、国・公・私立、昼間・夜間部の別がないため、全て私立、昼間部に計上した。
 7. 「猶予年限特例」とは、平成24年度に導入した「所得連動返還型無利子奨学金」制度を平成29年度より名称変更したものである。また人数は、その対象者数である。

第10表 緊急・応急採用（災害・家計急変等）による特別採用数

(単位：人)

区 分	合計	第 一 種 奨 学 生						第 二 種 奨 学 生					
		計	大学	短期 大学	大学 院	高等専 門学校	専修学校 専門課程	計	大学	短期 大学	大学 院	高等専 門学校	専修学校 専門課程
総 数	1,391	1,072	904	12	46	7	103	319	217	14	16	1	71
平成23年3月11日 東日本大震災 (青森・岩手・宮城・福島・栃木・ 茨城・千葉)	0	0						0					
平成26年11月22日 長野県北部地震 (長野)	1	1	1					0					
平成28年4月14日 熊本地震 (熊本)	39	39	32				7	0					
平成28年10月21日 鳥取県中部地震 (鳥取)	1	1	1					0					
平成28年12月22日 新潟県糸魚川市における大規模火災 (新潟)	0	0						0					
平成29年7月5日 大雨 (福岡・大分)	3	3	3					0					
平成30年6月 大阪北部地震 (大阪)	6	4	3		1			2	1				1
平成30年7月 豪雨 (高知・鳥取・広島・岡山・京都等)	18	12	8				4	6	2	1	1		2
平成30年8月 大雨 (山形)	1	1	1					0					
平成30年9月 北海道胆振東部地震 (北海道)	2	1	1					1	1				
家 計 急 変 等	1,320	1,010	854	12	45	7	92	310	213	13	15	1	68

第11表-1 奨学金給付状況

区 分	給 付 人 員			年度末現在数	給 付 金 額
	継 続	新 規	計		
	人	人	人	人	千円
給 付 奨 学 生	2329	17,944	20,273	19,639	7,888,520.0
大 学	1772	13,224	14,996	14,664	5,778,450
大 学	1772	13,203	14,975	14,664	5,776,920
	0	(0)	(0)	(0)	(0)
大 学	1589	11,514	13,103	12,851	5,035,840
短 期 大 学	183	1,689	1,872	1,813	741,080
通 信 教 育	0	21	21	0	1,530
大 学 院	-	-	-	-	-
高 等 専 門 学 校	4	89	93	90	23,520.0
専 修 学 校	553	4,631	5,184	4,885	2,086,550
	0	(0)	(0)	(0)	(0)
専 門 課 程	553	4,631	5,184	4,885	2,086,550
通 信 教 育	0	0	0	0	0

備考 1. 「通信教育」は夏季・冬季スクーリング及び放送大学の数で、昼間スクーリング及び通年スクーリングについては、「大学」・「専修学校専門課程」に（ ）内数で示した。
2. 年度末現在数は要交付者数である。

第11表-2 奨学金貸与状況

区 分	貸 与 人 員			年度末現在数	貸 与 金 額
	継 続	新 規	計		
	人	人	人	人	千円
総 数	857,223	419,043	1,276,266	1,229,411	987,369,812.5
第 一 種 奨 学 生	352,357	195,931	548,288	533,387	347,328,202.5
大 学	284,806	130,978	415,784	406,107	253,377,304
大 学	284,806	130,902	415,708	406,107	253,366,264
	3	(11)	(14)	(12)	(7,730)
大 学	274,187	118,914	393,101	384,283	240,048,795
短 期 大 学	10,619	11,988	22,607	21,824	13,317,469
通 信 教 育	-	76	76	-	11,040
大 学 院	25,365	24,519	49,884	48,524	45,071,766
修 士 ・ 博 士 前 期 課 程	21,533	22,444	43,977	42,912	37,704,658
博 士 後 期 ・ 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	3,832	2,075	5,907	5,612	7,367,108
博 士 後 期 課 程	2,898	1,719	4,617	4,358	5,667,792
博 士 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	934	356	1,290	1,254	1,699,316
高 等 専 門 学 校	2,434	653	3,087	3,031	1,298,722.5
専 修 学 校	39,752	39,781	79,533	75,725	47,580,410
	-	(0)	(0)	(0)	(0)
専 門 課 程	39,752	39,781	79,533	75,725	47,580,410
通 信 教 育	-	0	0	-	0
第 二 種 奨 学 生	504,866	223,112	727,978	696,024	640,041,610
大 学	425,036	159,535	584,571	562,177	502,265,450
大 学	409,937	146,319	556,256	535,582	477,662,670
短 期 大 学	15,099	13,216	28,315	26,595	24,602,780
大 学 院	3,033	2,772	5,805	5,427	5,970,370
修 士 ・ 博 士 前 期 課 程	2,719	2,605	5,324	4,984	5,399,400
博 士 後 期 ・ 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	314	167	481	443	570,970
高 等 専 門 学 校	150	162	312	298	230,840
専 修 学 校 (専 門 課 程)	76,647	60,643	137,290	128,122	131,574,950

備考 1. 「通信教育」は夏季・冬季スクーリング及び放送大学の数で、昼間スクーリング及び通年スクーリングについては、「大学」・「専修学校専門課程」に（ ）内数で示した。
2. 専門職大学院については、修士・博士前期課程に含む。
3. 大学院一貫制博士課程の1・2年次については修士・博士前期課程、3～5年次については博士後期課程に含む。
4. 年度末現在数は要交付者数である。
5. 入学時特別増額貸与奨学金の貸与金額については、第二種奨学生の各学種に内数として計上している。
6. 海外留学奨学金の貸与人員及び貸与金額については、各学種に内数として計上している。

第12表-1 各年度奨学金給付金額及び給付人員

区 分	給 付 金 額		給 付 人 員			
			計	継 続	新 規	
平成 29 年度 30		累 計				累 計
	1,259,350,000円	1,259,350,000円	2,492人	-人	2,492人	2,492人
	7,888,520,000円	9,147,870,000円	20,273人	2,329人	17,944人	20,436人

第12表-2 各年度奨学金貸与金額及び貸与人員

年 度	貸 与 金 額	貸 与 人 員	
			う ち 新 規
計	19,421,937,032,996 円	- 人	12,880,697 人
昭和 18-58 年度累計	964,067,244,996	-	3,515,821
昭和 59 年度	115,378,111,000	387,213	122,586
60	126,988,170,000	411,504	148,769
61	136,748,057,000	426,010	143,206
62	149,528,747,500	441,467	140,221
63	156,310,043,500	439,882	137,501
平成 元 年度	165,657,113,500	437,614	139,404
2	175,039,139,500	437,093	140,354
3	181,424,985,000	425,990	128,755
4	190,080,911,000	424,673	135,978
5	199,214,767,000	427,523	137,693
6	211,223,943,000	436,189	145,679
7	228,625,455,000	454,316	156,282
8	239,325,078,000	460,446	150,487
9	253,844,874,000	472,699	159,182
10	266,125,263,000	485,042	164,449
11	351,626,443,000	594,208	268,516
12	430,379,267,500	695,517	276,152
13	479,703,121,500	752,280	268,273
14	522,511,534,000	792,420	277,765
15	582,670,139,000	863,681	339,215
16	659,927,833,000	931,192	351,163
17	724,990,995,500	978,236	343,247
18	781,787,363,500	1,009,453	354,058
19	825,024,997,500	1,036,595	377,458
20	892,496,155,500	1,109,676	406,778
21	959,592,066,500	1,180,593	427,939
22	1,011,815,350,500	1,231,378	427,513
23	1,058,588,754,500	1,289,629	452,486
24	1,081,518,584,000	1,318,952	449,152
25	1,093,348,361,500	1,339,007	456,942
26	1,080,514,101,500	1,336,436	445,266
27	1,063,797,773,500	1,323,688	437,409
28	1,046,477,825,500	1,309,960	429,406
29	1,015,584,462,500	1,292,297	425,592
30	987,365,460,500	1,276,266	419,043

第13表-1 給付奨学生在学学校数

(単位：校)

区 分	計	国 立	公 立	私 立
給 付 奨 学 生	2,666	126	217	2,323
大 学	1,030	81	102	847
大 学	731	81	88	562
短 期 大 学	299	—	14	285
大 学 院	—	—	—	—
高 等 専 門 学 校	47	44	2	1
専修学校（専門課程）	1,589	1	113	1,475

第13表-2 貸与奨学生在学学校数 -貸与種別別-

(単位：校)

区 分	計	国 立	公 立	私 立
総 数	3,638	142	295	3,201
第 一 種 奨 学 生	3,551	141	290	3,120
大 学	1,080	83	106	891
大 学	758	83	90	585
短 期 大 学	322	—	16	306
大 学 院	511	85	67	359
修士・博士前期課程	(490)	(84)	(65)	(341)
博 士 後 期 医・歯・薬・獣医学課程	(297)	(72)	(41)	(184)
博 士 後 期 課 程	(266)	(70)	(38)	(158)
博 士 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	(104)	(38)	(10)	(56)
高 等 専 門 学 校	57	51	3	3
専修学校（専門課程）	2,397	4	179	2,214
第 二 種 奨 学 生	3,604	141	291	3,172
大 学	1,081	83	106	892
大 学	759	83	90	586
短 期 大 学	322	—	16	306
大 学 院	429	84	59	286
修士・博士前期課程	(409)	(83)	(55)	(271)
博 士 後 期 医・歯・薬・獣医学課程	(153)	(53)	(18)	(82)
博 士 後 期 課 程	(133)	(48)	(15)	(70)
博 士 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	(48)	(25)	(4)	(19)
高 等 専 門 学 校	56	50	3	3
専修学校（専門課程）	2,451	5	180	2,266

備考 () 内の数は課程別学校数である。

第14表-1 奨学金給付人員と全学生生徒数との比率

学 種		全学生生徒数 (A)	奨学金給付人員 (B)	比率 (B/A)
		人	人	%
大	学	2,714,458	14,996	0.6
大	学	2,714,458	14,975	0.6
大	学	2,599,684	13,103	0.5
短 期	大 学	114,774	1,872	1.6
通 信	教 育	-	21	-
大	学 院	194,945	0	-
高 等	専 門 学 校	54,203	93	0.2
専 修	学 校	517,376	5,184	1.0
専 門	課 程	517,376	5,184	1.0
通 信	教 育	-	0	-

備考 1. 全学生生徒数 (A) の「大学」・「高等専門学校」は、平成30年度学校基本調査報告書、「大学院」・「専修学校専門課程」は平成30年5月1日現在の日本学生支援機構調査による。
 2. 「通信教育」は夏季・冬季スクーリング及び放送大学の数である。
 3. 専修学校専門課程の全学生生徒数は、給付対象課程の生徒数である。

第14表-2 奨学金貸与人員と全学生生徒数との比率

区 分	全学生 生徒数 (A)	奨 学 金 貸 与 人 員			比 率			
		第一種 (B)	第二種 (C)	計 (D)	B/A	C/A	D/A	
	人	人	人	人	%	%	%	
大	学	2,714,458	415,784	584,571	1,000,355	15.3	21.5	36.9
大	学	2,714,458	415,708	584,571	1,000,279	15.3	21.5	36.9
大	学	2,599,684	393,101	556,256	949,357	15.1	21.4	36.5
短 期	大 学	114,774	22,607	28,315	50,922	19.7	24.7	44.4
通 信	教 育	-	76	-	76	-	-	-
大	学 院	194,945	49,884	5,805	55,689	25.6	3.0	28.6
	修士・博士前期課程	147,597	43,977	5,324	49,301	29.8	3.6	33.4
	博士後期 医・歯・薬・獣医学課程	47,348	5,907	481	6,388	12.5	1.0	13.5
	博士後期課程	26,987	4,617	389	5,006	17.1	1.4	18.5
	博士医・歯・ 薬・獣医学課程	20,361	1,290	92	1,382	6.3	0.5	6.8
高 等	専 門 学 校	54,203	3,087	312	3,399	5.7	0.6	6.3
専 修	学 校	517,376	79,533	137,290	216,823	15.4	26.5	41.9
専 門	課 程	517,376	79,533	137,290	216,823	15.4	26.5	41.9
通 信	教 育	-	0	-	0	-	-	-

備考 1. 全学生生徒数 (A) の「大学」・「高等専門学校」は、平成30年度学校基本調査報告書、「大学院」・「専修学校専門課程」は、平成30年5月1日現在の日本学生支援機構調査による。
 2. 「通信教育」は夏季・冬季スクーリング及び放送大学の数である。
 3. 専門職大学院については、修士・博士前期課程に含む。
 4. 大学院一貫制博士課程の1・2年次については修士・博士前期課程、3～5年次については博士後期課程に含む。
 5. 専修学校専門課程の全学生生徒数は、貸与対象学生数である。
 6. 海外留学奨学金の貸与人員は、各学種に内数として計上している。
 7. 四捨五入の都合上、貸与率の計は一致しないことがある。

第15表-1 給付奨学生異動処理状況

(単位：件)

区 分	復活	期間 延長	休止	停止	退学	辞退	廃止	死亡	採用 取消	転学 部・科	計	給付 人員
給付奨学生	11	0	147	308	292	68	313	1	30	102	1,272	20,273
大 学	7	0	94	260	122	49	193	0	22	69	816	14,996
大 学	7	0	94	259	122	48	188	0	22	69	809	14,975
		(0)									(0)	
大 学	7	0	77	242	100	41	164	0	19	53	703	13,103
短 期 大 学	0	0	17	17	22	7	24	0	3	16	106	1,872
通 信 教 育	0	0	0	1	0	1	5	0	0	0	7	21
大 学 院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高 等 専 門 学 校	0	0	4	1	0	0	1	0	0	0	6	93
専 修 学 校	4	0	49	47	170	19	119	1	8	33	450	5,184
専 門 課 程	4	0	49	47	170	19	119	1	8	33	450	5,184
通 信 教 育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

第15表-2 貸与奨学生異動処理状況

(単位：件)

区 分	復活	期間 延長	休止	停止	退学	辞退	廃止	死亡	採用 取消	転学 部科	計	貸与 人員
総 数	14,197	34	12,707	12,237	24,597	59,118	10,567	225	4,043	5,279	143,004	1,276,266
第 一 種 奨 学 生	5,445	23	5,264	3,871	8,342	14,569	3,233	99	1,295	2,060	44,201	548,288
大 学	4,297	23	3,666	3,093	4,655	10,949	2,716	74	861	1,450	31,784	415,784
大 学	4,297	23	3,666	3,093	4,655	10,949	2,716	74	858	1,450	31,781	415,708
		(11)									11	
大 学	107	11	193	2,986	423	725	2,624	3	142	145	7,359	393,101
短 期 大 学	4,190	12	3,473	107	4,232	10,224	92	71	716	1,305	24,422	22,607
通 信 教 育	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	76
大 学 院	691	0	779	63	665	1,305	80	10	121	75	3,789	49,884
修士・博士前期課程	550	0	597	58	491	606	66	9	106	62	2,545	43,977
博 士 後 期 医・歯・薬・獣医学課程	141	0	182	5	174	699	14	1	15	13	1,244	5,907
高 等 専 門 学 校	35	0	18	40	38	81	17	0	5	17	251	3,087
専 修 学 校	422	0	801	675	2,984	2,234	420	15	308	518	8,377	79,533
専 門 課 程	422	0	801	675	2,984	2,234	420	15	308	518	8,377	79,533
通 信 教 育	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	0
第 二 種 奨 学 生	8,752	11	7,443	8,366	16,255	44,549	7,334	126	2,748	3,219	98,803	727,978
大 学	7,543	11	5,687	6,846	9,272	36,284	6,297	106	2,008	1,955	76,009	584,571
		(10)									10	
大 学	209	10	303	6,641	731	1,725	6,135	2	223	184	16,163	556,256
短 期 大 学	7,334	1	5,384	205	8,541	34,559	162	104	1,785	1,771	59,846	28,315
大 学 院	121	0	123	20	133	332	21	2	24	21	797	5,805
修士・博士前期課程	105	0	108	19	111	272	18	2	24	18	677	5,324
博 士 後 期 医・歯・薬・獣医学課程	16	0	15	1	22	60	3	0	0	3	120	481
高 等 専 門 学 校	4	0	4	5	6	5	0	0	3	0	27	312
専修学校(専門課程)	1,084	0	1,629	1,495	6,844	7,928	1,016	18	713	1,243	21,970	137,290

備考 1. 異動処理件数は、1名で2種類以上の異動が起きた場合は延件数で示している。

2. 期間延長の()内の数は、乗船実習による期間延長で内数である。

第16表-1 適格認定による給付奨学生処置状況

区 分	審 査 対 象 数 (A)	処 置 者													比率 (B/A)	[参考] 復活	
		廃 止							停 止			警 告					
		返 還 必 要			返 還 不 要				小 計	学 業 成 績 不 振	学 校 処 分 等	経 済 事 由	小 計	学 業 成 績 不 振			合 計 (B)
		継 続 願 未 提 出	学 業 成 績 不 振	学 校 処 分 等	継 続 願 未 提 出	学 業 成 績 不 振	学 校 処 分 等	経 済 事 由									
給 付 奨 学 生	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	人
大 学	20,615	8	121	8	120	49	3	4	313	112	3	164	279	889	1,481	7.2	11
大 学	15,506	5	65	5	71	40	3	4	193	98	2	150	250	811	1,254	8.1	7
大 学	13,644	5	56	4	56	36	3	4	164	91	2	143	236	747	1,147	8.4	6
短 期 大 学	1,836	0	9	1	10	4	0	0	24	6	0	7	13	56	93	5.1	1
通 信 教 育	26	0	0	0	5	0	0	0	5	1	0	0	1	8	14	53.8	0
大 学 院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高 等 専 門 学 校	93	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	7	9	9.7	0
専 修 学 校	5,016	3	56	3	49	8	0	0	119	13	1	14	28	71	218	4.3	4
専 門 課 程	5,016	3	56	3	49	8	0	0	119	13	1	14	28	71	218	4.3	4
通 信 教 育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0

備考 1. 審査対象数は「給付奨学生」のうち平成29年10月現在休止中の者を除く。
2. 学業成績不振による停止は停止期間の延長を含む。

第16表-2 適格認定による貸与奨学生処置状況

区 分	審 査 対 象 数 (A)	処 置 数										比率 (B/A)	[参考] 復活	
		廃 止				停 止			警 告					
		継 続 願 未 提 出	学 業 成 績 不 振	学 校 処 分 等	小 計	学 業 成 績 不 振	学 校 処 分 等	小 計	学 業 成 績 不 振	合 計 (B)				
総 数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	人
第 一 種 奨 学 生	904,110	4,476	5,333	434	10,243	9,438	329	9,767	18,212	38,222	4.2	5,439		
大 学	392,084	1,423	1,565	144	3,132	2,965	128	3,093	6,206	12,431	3.2	1,642		
大 学	313,893	1,138	1,392	103	2,633	2,629	79	2,708	5,059	10,400	3.3	1,466		
大 学	301,676	1,092	1,353	98	2,543	2,583	76	2,659	4,915	10,117	3.4	1,451		
短 期 大 学	12,217	46	39	5	90	46	3	49	144	283	2.3	15		
大 学 院	25,670	46	17	8	71	51	4	55	48	174	0.7	24		
修 士 ・ 博 士 前 期 課 程	21,625	37	17	6	60	48	2	50	21	131	0.6	23		
博 士 後 期 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	4,045	9	0	2	11	3	2	5	27	43	1.1	1		
高 等 専 門 学 校	2,148	4	13	0	17	32	6	38	218	273	12.7	23		
専 修 学 校 (専 門 課 程)	50,373	235	143	33	411	253	39	292	881	1,584	3.1	129		
第 二 種 奨 学 生	512,026	3,053	3,768	290	7,111	6,473	201	6,674	12,006	25,791	5.0	3,797		
大 学	431,717	2,490	3,454	195	6,139	5,946	111	6,057	10,091	22,287	5.2	3,390		
大 学	418,367	2,413	3,386	183	5,982	5,852	104	5,956	9,834	21,772	5.2	3,344		
短 期 大 学	13,350	77	68	12	157	94	7	101	257	515	3.9	46		
大 学 院	2,572	9	9	3	21	16	1	17	8	46	1.8	12		
修 士 ・ 博 士 前 期 課 程	2,272	7	9	2	18	15	1	16	6	40	1.8	12		
博 士 後 期 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	300	2	0	1	3	1	0	1	2	6	2.0	0		
高 等 専 門 学 校	121	0	0	0	0	2	2	4	12	16	13.2	2		
専 修 学 校 (専 門 課 程)	77,616	554	305	92	951	509	87	596	1,895	3,442	4.4	393		

備考 1. 審査対象数は平成30年10月現在貸与中の者。
2. 学業成績不振による停止は停止期間の延長を含む。
3. 平成27年度より「激励」区分を廃止した。

第17表 返還金返還率・延滞率推移表

(一般貸与・特別貸与・第一種)

(単位：億円，%)

区分	当年度要返還額		返還額と返還率				延滞額と延滞率 (延滞債権額÷要返還債権額)										
	当年度分	延滞分	計	当年度分	延滞分	繰上分(B)	参考(A+B)	延滞債権額	延滞3月以上								
平成25年度末	1,839	507	2,346	1,774	96.5	59	11.6	1,833	78.1	272	2,105	89.7	17,379	1,439	8.3	898	5.2
平成26年度末	1,878	451	2,329	1,820	96.9	60	13.2	1,880	80.7	264	2,144	92.1	17,777	1,339	7.5	796	4.5
平成27年度末	1,915	422	2,337	1,864	97.3	57	13.5	1,921	82.2	283	2,204	94.3	18,224	1,282	7.0	728	4.0
平成28年度末	1,959	394	2,354	1,912	97.6	53	13.5	1,965	83.5	309	2,274	96.6	18,706	1,271	6.8	683	3.7
平成29年度末	2,019	363	2,382	1,974	97.8	49	13.6	2,024	84.9	312	2,335	98.0	19,298	1,249	6.5	650	3.4
平成30年度末	2,089	340	2,428	2,045	97.9	45	13.1	2,089	86.0	329	2,418	99.6	20,069	1,264	6.3	636	3.2

(第二種)

(単位：億円，%)

区分	当年度要返還額		返還額と返還率				延滞額と延滞率 (延滞債権額÷要返還債権額)										
	当年度分	延滞分	計	当年度分	延滞分	繰上分(B)	参考(A+B)	延滞債権額	延滞3月以上								
平成25年度末	2,845	386	3,231	2,722	95.7	66	17.0	2,788	86.3	1,231	4,019	124.4	39,499	3,624	9.2	1,741	4.4
平成26年度末	3,193	388	3,580	3,066	96.0	65	16.7	3,131	87.4	1,297	4,428	123.7	43,241	3,750	8.7	1,695	3.9
平成27年度末	3,509	415	3,924	3,381	96.4	80	19.2	3,461	88.2	1,419	4,880	124.3	46,579	3,892	8.4	1,668	3.6
平成28年度末	3,834	426	4,259	3,698	96.5	84	19.6	3,781	88.8	1,509	5,291	124.2	49,166	4,129	8.4	1,705	3.5
平成29年度末	4,136	447	4,583	3,994	96.6	93	20.8	4,087	89.2	1,478	5,565	121.4	51,201	4,246	8.3	1,749	3.4
平成30年度末	4,402	462	4,864	4,250	96.5	98	21.3	4,348	89.4	1,473	5,820	119.7	52,548	4,375	8.3	1,832	3.5

(総合計)

(単位：億円，%)

区分	当年度要返還額		返還額と返還率				延滞額と延滞率 (延滞債権額÷要返還債権額)										
	当年度分	延滞分	計	当年度分	延滞分	繰上分(B)	参考(A+B)	延滞債権額	延滞3月以上								
平成25年度末	4,684	894	5,578	4,496	96.0	125	14.0	4,621	82.8	1,503	6,124	109.8	56,878	5,064	8.9	2,639	4.6
平成26年度末	5,071	839	5,909	4,886	96.4	125	14.9	5,011	84.8	1,561	6,572	111.2	61,018	5,089	8.3	2,491	4.1
平成27年度末	5,425	837	6,262	5,245	96.7	137	16.3	5,382	85.9	1,702	7,084	113.1	64,803	5,175	8.0	2,396	3.7
平成28年度末	5,793	820	6,613	5,610	96.8	137	16.7	5,747	86.9	1,818	7,565	114.4	67,872	5,400	8.0	2,388	3.5
平成29年度末	6,155	810	6,965	5,969	97.0	142	17.5	6,111	87.7	1,789	7,900	113.4	70,498	5,494	7.8	2,398	3.4
平成30年度末	6,490	802	7,292	6,294	97.0	143	17.8	6,437	88.3	1,801	8,238	113.0	72,617	5,638	7.8	2,467	3.4

備考 1. 「当年度要返還額」及び「返還額」とは当該年度中に、「延滞分」とは前年度末までに返還期日が到来した割賦金の集計である。

2. 「返還額」は、仮受返還金としていったん受入れた額のうち、収納処理した金額である。

3. 「要返還債権額」及び「延滞債権額」には、返還期日未到来分を含む。

第20表 返還金の回収状況等

1 返還及び貸与債権の状況

(1) 返還の状況

区分	平成28年度				平成29年度				平成30年度						
	第一種奨学金		第二種奨学金		第一種奨学金		第二種奨学金		第一種奨学金		第二種奨学金				
	千人	億円	千人	億円	千人	億円	千人	億円	千人	億円	千人	億円			
要返還 (期日到来分のみ)	1,428 (91.3)	2,354 (83.5)	2,556 (91.8)	4,259 (88.8)	3,985 (91.6)	6,613 (86.9)	1,473 (91.9)	2,682 (89.2)	4,583 (91.9)	6,965 (87.7)	1,520 (92.3)	2,428 (86.0)	4,864 (89.4)	4,302 (92.1)	7,292 (88.3)
うち返還	1,304 (8.7)	1,965 (16.5)	2,346 (8.2)	3,781 (11.2)	3,650 (8.4)	5,747 (13.1)	1,353 (8.1)	2,466 (15.1)	4,087 (10.8)	6,111 (12.3)	1,402 (7.7)	2,089 (14.0)	4,348 (10.6)	3,962 (7.9)	6,437 (11.7)
うち未返還	124	388	211	478	335	866	120	359	496	854	118	339	516	339	855
繰上返還額		309		1,509		1,818		312	1,478		329	1,473			1,801
計															
計															

(注1) 上段()内は、「要返還」に対する割合(単位:%)である。

(注2) 人員は、実人員である。

(注3) 人員・金額ともにそれぞれ四捨五入しているため、計欄の計数は、内訳を集計した計数と必ずしも一致しない。

(2) 貸与債権の状況

区分	平成28年度				平成29年度				平成30年度						
	第一種奨学金		第二種奨学金		第一種奨学金		第二種奨学金		第一種奨学金		第二種奨学金				
	千人	億円	千人	億円	千人	億円	千人	億円	千人	億円	千人	億円			
貸与残高 (人員は、延人員)	2,134 (100.0)	26,812 (100.0)	3,546 (100.0)	64,982 (100.0)	5,680 (100.0)	91,793 (100.0)	2,188 (100.0)	27,521 (100.0)	3,636 (100.0)	66,221 (100.0)	2,250 (100.0)	28,292 (100.0)	3,688 (100.0)	66,776 (100.0)	5,938 (100.0)
返還を要する債権 (期日到来分を含む)	1,456 (5.3)	18,706 (3.7)	2,640 (3.2)	49,166 (3.5)	4,095 (3.9)	67,872 (3.5)	1,499 (4.7)	19,298 (3.4)	2,760 (3.1)	51,201 (3.4)	1,545 (4.4)	20,069 (3.2)	2,855 (3.1)	52,548 (3.5)	72,617 (3.4)
3月以上の延滞債権 (人員は、実人員)	76 (4.8)	683 (3.1)	84 (2.4)	1,705 (2.5)	161 (3.2)	2,388 (2.7)	71 (4.2)	650 (2.8)	86 (2.3)	1,749 (2.5)	68 (3.9)	636 (2.6)	88 (2.3)	1,832 (2.5)	2,467 (2.5)
うち6月以上の延滞債権	69 (8.5)	587 (6.8)	64 (8.0)	1,244 (8.4)	133 (8.2)	1,831 (8.0)	63 (8.0)	547 (6.5)	64 (7.8)	1,264 (8.3)	60 (7.6)	520 (6.3)	66 (7.8)	1,305 (8.3)	1,825 (7.8)
1日以上の延滞債権 (人員は、実人員)	124 (100.0)	1,271 (100.0)	211 (100.0)	4,129 (100.0)	335 (100.0)	5,400 (100.0)	120 (100.0)	1,249 (100.0)	216 (100.0)	4,246 (100.0)	118 (100.0)	1,264 (100.0)	222 (100.0)	4,375 (100.0)	5,638 (100.0)
計															
計															

(注1) 上段()内は「返還を要する債権」に対する割合(単位:%)である。

(注2) 人員・金額ともにそれぞれ四捨五入しているため、計欄の計数は、内訳を集計した計数と必ずしも一致しない。

第21表 各年度の返還額・返還免除額及び返還完了人員

(一般貸与・特別貸与・第一種)

区分	返還額		返還免除額		返還免除額		業績優秀者免除		額計		返還完了人員	
	件数	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額		
平成22年度以前	148,920,709	3,057,465,247,541	39,224	18,238,438,217	605,591	303,951,924,330	1,128,011	194,528,019,875	41,593	64,376,242,500	1,814,419	581,094,624,922
23	14,055,621	200,027,878,000	554	700,498,021	8,062	15,705,032,562	523	116,429,000	9,866	14,500,365,000	19,005	31,022,324,583
24	14,636,584	205,358,222,951	609	762,972,684	8,654	17,740,254,144	371	75,105,500	9,048	12,539,888,000	18,682	31,118,220,328
25	15,070,493	210,509,964,812	621	788,229,611	8,328	17,782,064,902	317	67,605,000	9,670	12,993,267,000	18,936	31,631,166,513
26	15,414,718	214,409,622,420	703	870,322,085	7,037	15,798,800,269	216	49,498,000	9,472	12,605,867,000	17,428	29,324,487,354
27	15,813,290	220,399,166,973	778	918,580,148	8,547	20,640,153,572	168	38,984,000	9,188	12,239,069,000	18,681	33,836,786,720
28	16,230,449	227,425,264,401	866	1,066,840,603	7,651	18,565,119,395	169	38,879,000	8,641	11,476,852,000	17,327	31,147,690,998
29	16,746,824	233,533,053,565	744	879,971,968	6,431	16,498,147,641	139	32,814,000	8,096	10,569,900,000	15,410	27,980,833,609
30	17,330,745	241,798,435,483	781	972,490,895	6,204	16,883,289,996	115	24,050,000	7,759	10,158,813,000	14,859	28,038,643,891
合計	274,219,433	4,810,926,856,146	44,880	25,198,344,232	666,505	443,564,786,811	1,130,029	194,971,384,375	113,333	161,460,263,500	1,954,747	825,194,778,918

備考 1. 「返還額」は、仮受返還金としていったん受入れた額のうち、収納処理した金額である。
 2. 「死亡又は心身障害免除」とは、死亡又は心身障害により貸与金の返還が不能になったとき、願出によって規定の条件を満たす者について免除するものである。
 3. 「特別免除」とは、

- (1) 大学・高等専門学校で奨学生であったものが修業後一定年数以上継続して教育の職にあるとき
- (2) 大学院で奨学生であったものが修業後一定年数以上継続して教育又は研究の職にあるとき

規定の条件を満たした者について免除するものである。

- なお、(1)については、平成10年度入学者から、(2)については、平成16年度採用者から廃止された。
 4. 「特別免除」とは、特別貸与奨学金のうち一般貸与相当額の返還を完了したとき、その残額(特貸免除相当額)を免除するものである。
 5. 「業績優秀者免除」とは、在学中に特に優れた業績を挙げた者として機構が認定した場合に、貸与期間終了時に奨学金の全部又は一部の返還を免除するものである。
 6. 返還額には、卒業割引によって補てんした額3,576,521円(昭和50年度以前分)を含む。

(第二種)

区分	返還額		返還免除額		返還完了人員	
	件数	金額	人員	金額	人員	金額
平成22年度以前	76,088,399	1,768,738,989,683	4,925	7,333,635,760	人	円
23	16,598,406	332,377,938,110	621	1,130,473,953	81,897	521,178
24	18,841,296	384,624,667,386	780	1,487,325,237	96,571	81,897
25	21,094,875	437,340,128,134	815	1,618,015,618	118,129	96,571
26	23,168,172	480,588,058,736	876	1,589,414,644	118,129	118,129
27	25,206,309	526,665,090,754	1,086	1,970,113,695	129,972	129,972
28	26,978,294	566,513,891,184	1,176	2,153,188,555	148,544	148,544
29	28,562,411	591,499,253,182	1,017	1,823,401,318	164,547	164,547
30	29,987,036	614,655,594,996	1,142	2,017,915,302	168,340	168,340
合計	266,525,198	5,703,003,612,165	12,438	21,123,484,082	1,611,250	1,611,250

備考 1. 「返還額」は、仮受返還金としていったん受入れた額のうち、収納処理した金額である。
 2. 「返還免除額」とは、死亡又は心身障害により貸与金の返還が不能になったとき、願出によって規定の条件を満たす者について免除するものである。

第22表 学種別返還額

(一般貸与・特別貸与・第一種)

区 分	件 数	返 還 額
総 計	17,330,745	241,798,435,483
高 等 学 校	756,832	6,032,792,371
高等専門学校	204,852	2,363,967,928
短 期 大 学	984,190	9,346,023,208
教育奨学生	115	2,988,595
大 学	9,906,959	151,115,790,617
大 学 院	3,557,098	52,957,100,513
専 修 学 校	1,920,699	19,979,772,251

備考 1. 「返還額」は、仮受返還金としていったん受入れた額のうち収納処理した金額である。

2. 学種区分

- (1) 「高等学校」には旧制中学校の奨学生を含む。
- (2) 「教育奨学生」には教育特奨生及び工業教員養成所・養護教諭養成所の奨学生を含む。
- (3) 「大学」には通信教育、医学実地修練、芸術専攻科及び旧制大学の奨学生を含む。
- (4) 「大学院」には旧制大学院の奨学生及び特別奨学生（採用記号「サ」）を含む。

(第二種)

区 分	件 数	返 還 額
総 計	29,987,036	582,030,965,682
高等専門学校	25,855	281,978,947
短 期 大 学	2,346,465	32,005,372,114
大 学	19,218,262	420,293,726,974
大 学 院	1,104,202	16,731,683,717
専 修 学 校	7,292,252	112,718,203,930

備考 「返還額」は、仮受返還金としていったん受入れた額のうち収納処理した金額で、利息は含まれていない。

第23表 貸与終了人員の内訳及びその貸与額 -学種別-

(一般貸与・特別貸与・第一種)

区 分	奨 学 金 貸 与 終 了 人 員						貸 与 終 了 額
	満 期 者	辞 退 者	死 亡 者	計	合算等による調整	差 引	
	人	人	人	人	人	人	円
総 数	142,219	25,900	98	168,217	0	168,217	329,836,649,000
高 等 学 校	0	0	0	0	0	0	0
高等専門学校	1,002	148	0	1,150	0	1,150	1,738,777,000
短 期 大 学	9,332	1,249	3	10,584	0	10,584	12,387,799,000
教育奨学生	0	0	0	0	0	0	0
大 学	84,596	16,819	70	101,485	0	101,485	229,102,094,000
大 学 院	24,059	2,044	10	26,113	0	26,113	48,328,412,000
専 修 学 校	23,230	5,640	15	28,885	0	28,885	38,279,567,000

- 備考 1. 「満期者」は、平成30年度に受入れた満期者（平成29年度末満期者+平成30年度途中満期者）である。
 2. 「辞退者」には退学及び廃止となった者等を含む。
 3. 「死亡者」は在学中の死亡者数である。
 4. 「合算等による調整」は貸与終了後同一奨学生が上級校を下級校分に合算したり、また分離したために生じる増減等を調整する欄である。(△減)
 5. 学種区分の「大学」には通信教育の奨学生を含む。

(第二種)

区 分	奨 学 金 貸 与 終 了 人 員				貸 与 終 了 額
	満 期 者	辞 退 者	死 亡 者	計	
	人	人	人	人	円
総 数	211,737	68,585	124	280,446	719,357,290,000
高等専門学校	205	11	0	216	275,590,000
短 期 大 学	16,073	2,638	2	18,713	30,712,750,000
大 学	132,035	49,478	102	181,615	529,022,480,000
大 学 院	3,584	514	2	4,100	7,887,140,000
専 修 学 校	59,840	15,944	18	75,802	151,459,330,000

- 備考 1. 「満期者」は、平成30年度に受入れた満期者（平成29年度末満期者+平成30年度途中満期者）である。
 2. 「辞退者」には退学及び廃止となった者等を含む。
 3. 「死亡者」は在学中の死亡者数である。

第24表 貸与終了人員及びその後の状況 -累計・学種別-

(一般貸与・特別貸与・第一種)

(単位：人)

区分	奨学金貸与終了者数	特別貸与者数	返還完了者数	特別免除者数	業績優秀者免除者数	死亡又は心身障害免除者数	債権償却者数	奨学金要返還者	
								延人員	実人員
総数	7,523,004	25,494	5,113,585	604,597	37,740	43,681	15,510	1,682,397	1,545,145
高等学校	2,064,523	-	1,954,468	-	-	12,038	9,204	88,813	87,971
高等専門学校	103,355	26	82,713	129	-	544	166	19,777	18,102
短期大学	465,079	17	345,409	24,668	-	1,193	557	93,235	90,290
教育奨学生	347,231	1	93,319	251,290	-	2,489	80	52	46
大学院	3,266,214	1,782	2,099,074	180,342	-	19,960	4,477	960,579	931,591
大学	942,066	23,668	397,282	148,126	37,740	5,930	552	328,768	232,748
専修学校	295,463	-	103,177	-	-	650	463	191,173	184,397
旧制学校	39,073	-	38,143	42	-	877	11	0	0

備考 1. 「特別貸与者」とは、返還免除職に就職し、返還の猶予を受けている者である。
 2. 「特別免除者」とは、返還免除職に就職し、返還免除となった者である。
 3. 「業績優秀者免除」とは、在学中に特に優れた業績を挙げた者として機構が認定し、貸与期間終了時に返還免除となった者である。
 4. 「特別免除者」「業績優秀者免除」「死亡又は心身障害免除者」には、貸与金の一部について、免除を認めた者は含まない。
 5. 「債権償却者」とは、返還不能により債権を償却した者である。(昭和61年度から平成元年度までの「債権償却者」1,209人は「返還完了者」に含む。)
 6. 「要返還者」には返還猶予・繰上返還等によって平成31年度以降返還時期が到来する者も含む。
 7. 実人員は2学種以上貸与を受けた者を1人として扱った数字である。
 8. 学種区分は、第22表・備考2参照。

(第二種)

(単位：人)

区分	奨学金貸与終了者数	返還完了者数	死亡又は心身障害免除者数	債権償却者数	奨学金要返還者	
					延人員	実人員
総数	4,608,021	1,611,250	11,926	2,472	2,982,373	2,854,964
高等専門学校	3,570	984	14	0	2,572	2,410
短期大学	394,151	165,369	556	293	227,933	223,802
大学	3,013,327	1,083,939	8,534	1,587	1,919,267	1,876,722
大学院	205,793	102,654	756	72	102,311	53,614
専修学校	991,180	258,304	2,066	520	730,290	698,416

備考 1. 「死亡又は心身障害免除者」には、貸与金の一部について、免除を認めた者は含まない。
 2. 「債権償却者」とは、返還不能により債権を償却した者である。
 3. 「要返還者」には、返還猶予・繰上返還等によって平成31年度以降に返還時期が到来する者も含む。
 4. 実人員は2学種の貸与を受けた者を1人として扱った数字である。

第25表 貸与終了者貸与額及びその後の状況 一累計・学種別一

(一般貸与・特別貸与・第一種)

(単位：円)

区分	貸与終了者貸与額 (A)	返還額 (B)	返 還 免 除 額 (C)			債権償却額 (D)	免除予定額 (E)	要返還債権額 A - (B+C+D+E)
			死亡又は 心身障害免除	特別免除	特貸免除			
総数	7,727,585,650,686	4,810,926,856,146	25,198,344,232	443,564,786,811	194,971,384,375	161,460,263,500	7,681,659,229	2,006,908,731,651
高等学校	554,924,261,790	516,994,188,917	1,953,947,154	-	22,786,555,250	-	2,627,199,937	26,766,066,640
高等専門学校	85,482,750,500	64,331,570,541	290,554,688	82,582,382	4,834,158,500	-	77,871,914	17,163,221,178
短期大学	324,227,152,520	244,982,774,745	417,492,058	7,444,194,518	4,572,584,000	-	262,322,892	65,375,245,822
教育奨学生	97,869,345,591	17,889,086,177	390,386,731	54,230,747,578	25,281,920,125	-	25,198,170	21,536,278
大学	4,478,267,271,636	2,836,160,673,926	13,800,650,303	137,231,254,512	137,496,166,500	-	3,760,756,926	1,349,987,238,022
大学院	1,823,839,098,017	943,482,290,668	7,824,961,065	244,574,447,117	-	161,460,263,500	679,090,015	372,827,942,021
専修学校	362,132,783,000	186,174,143,689	503,257,218	-	-	-	248,845,403	174,767,481,690
旧制学校	842,987,632	912,127,483	17,095,015	1,560,704	-	-	373,972	0

備考 1. 「返還額」は、仮受返還金としていったん受入れた額のうち、収納処理した金額である。
 2. 「債権償却額」とは、返還が不能な者の債権を償却した額である。(昭和61年度から平成元年度までの「債権償却額」55,347,248円は「返還額」に含む。)
 3. 「免除予定額」には、免除職に就職している者の貸与額である。
 4. 「免除予定額」には、特別貸与奨学金のうち一般貸与相当額を控除した残額と、貸与終了後に合算等がなされたために生じた学種間の異動が含まれている。
 5. 「業績優秀者免除」とは、在学中に特に優れた業績を挙げた者として機構が認定し、貸与期間終了時に返還免除となった者である。
 6. 「要返還債権額」とは、貸与金残高から貸与継続中と特別猶予中を控除した債権額であり、返還期日未到来分を含む。
 7. 学種区分は、第22表・備考2参照。

(第二種)

(単位：円)

区分	貸与終了者貸与額 (A)	返還額 (B)	返還免除額 (C)	債権償却額 (D)	要返還債権額 A - (B+C+D)
高等専門学校	4,480,910,000	2,233,948,940	13,552,836	0	2,233,408,224
短期大学	577,256,753,318	338,943,109,443	626,862,980	283,711,175	237,403,069,720
大学	7,678,427,417,631	3,780,043,017,729	16,007,464,775	2,781,249,251	3,879,595,685,876
大学院	377,495,620,048	246,498,498,916	1,272,821,892	146,258,821	129,578,040,419
専修学校	1,875,848,993,003	865,840,389,495	3,202,781,599	805,654,670	1,006,000,167,239

備考 1. 「返還額」は、仮受返還金としていったん受入れた額のうち、収納処理した金額で、利息は含まない。
 2. 「返還免除額」は、死亡又は心身障害による免除である。
 3. 「債権償却額」とは、返還が不能な者の債権を償却した額である。
 4. 「要返還債権額」とは、貸与金残高から貸与継続中を控除した債権額であり、返還期日未到来分を含む。

第26表 学種別延滞債権数割合

(単位：%)

区 分	平成29年3月末現在	平成30年3月末現在	平成31年3月末現在
第一種奨学金	8.6	8.0	7.7
高等学校等	35.0	36.9	40.6
高等専門学校	6.1	5.9	6.0
短期大学	8.2	7.8	7.6
大学	6.7	6.3	6.1
大学院	3.6	3.5	3.4
専修学校	8.1	7.8	7.7
第二種奨学金	8.2	8.1	8.0
高等専門学校	5.4	5.5	5.4
短期大学	9.2	8.9	8.8
大学	7.5	7.3	7.2
大学院	5.1	5.1	5.4
専修学校	10.4	10.2	10.2
合 計	8.4	8.1	7.9

(注) 延滞債権数割合 = $\frac{\text{延滞債権数}}{\text{延滞債権数} + \text{無延滞債権数}}$

第27表 返還免除額

(一般貸与・特別貸与・第一種)

区分	合計		死亡又は心身障害		免除貸与		特別免除		特種免除		特種貸与		免除		業績優秀者免除	
	件数	免除額	件数	免除額	件数	免除額	件数	免除額	件数	免除額	件数	免除額	件数	免除額	件数	免除額
総計	(5,643)	(5,910,947,222)	(71)	(82,498,714)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5,172)	(5,023,807,000)
高等学校	14,859	28,038,643,891	779	971,095,234	2	1,395,661	120,000	1,275,661	6,204	16,883,289,996	0	0	115	24,050,000	7,759	10,158,813,000
高等専門学校	(13)	(5,679,606)	(13)	(5,679,606)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
短期大学	90	20,384,812	46	18,012,812	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育奨学生	(3)	(1,866,981)	(2)	(1,329,381)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(537,600)	(0)	(0)	44	2,372,000	0	0
大学	23	19,077,871	16	14,827,583	1	34,688	24,000	10,688	4	4,095,600	0	0	2	120,000	0	0
大学院	(1)	(687,750)	(1)	(687,750)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	3	130,000	0	0
専修学校	33	26,860,971	21	17,817,971	0	(0)	(0)	(0)	9	8,913,000	0	(0)	3	1,820,000	0	0
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	5	1,296,000	0	0
	5	1,296,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(118)	(168,420,104)	(36)	(43,104,081)	(0)	(0)	(0)	(0)	(82)	(125,316,023)	(0)	(0)	61	20,132,000	0	0
	1,606	2,680,409,069	440	576,856,073	1	1,360,973	96,000	1,264,973	1,104	2,082,060,023	0	0	20	92,070,000	0	0
	(5,504)	(5,729,731,939)	(15)	(27,137,054)	(0)	(0)	(0)	(0)	(317)	(678,787,885)	(0)	(0)	61	71,938,000	(5,172)	(5,023,807,000)
	13,041	25,234,768,343	195	287,733,970	-	-	-	-	5,087	14,788,221,373	-	-	-	-	7,759	10,158,813,000
	(4)	(4,560,842)	(4)	(4,560,842)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	61	55,846,825	61	55,846,825	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

備考 1. () 内は貸与総額のうち、一部のみを返還免除した件数・金額で、内数である。

2. 特別免除欄の「特別貸与の件数及び免除額」は一般貸与相当分であり、特種免除相当分は特種免除欄の「免除額の件数及び金額」に含まれる。

3. 学種区分は、第22表・備考2参照。

4. 特別免除とは、

- { (1) 大学、高等専門学校で奨学生であったものが修業後一定年数以上継続して教育の職にあるとき
- { (2) 大学院で奨学生であったものが修業後一定年数以上継続して教育又は研究の職にあるとき

なお、(1)については、平成10年度入学者から、(2)については、平成16年度採用者から廃止された。規定の条件を満たす者について免除するものである。

5. 業績優秀者免除とは、在学中に特に優れた業績を挙げた者として機構が認定した場合には、貸与期間終了時に奨学金の全部又は一部の返還を免除するものである。

(第二種)

区分	返還免除額 (死亡又は心身障害免除)
	件数
総計	(99)
	1,142
高等専門学校	(1)
短期大学	3
大学院	(4)
大学院	(65)
専修学校	66
	(20)
	264

備考 () 内は貸与総額のうち、一部のみを免除した件数・金額で、内数である。

第28表 死亡又は精神若しくは身体の障害による免除数

区 分		合 計	死 亡	精神又は身体の障害			
				計	一 級	二 級	
一般貸与	人 員	(9) 人	(9)	(0)	(0)	(0)	
	金 額	7,243,182 円	7,243,182	0	0	0	
第 一 種	人 員	(667) 人	(589)	(78)	(22)	(56)	
	金 額	963,852,052 円	837,772,502	126,079,550	43,580,836	82,498,714	
計	人 員	(676) 人	(598)	(78)	(22)	(56)	
	金 額	971,095,234 円	845,015,684	126,079,550	43,580,836	82,498,714	
特別貸与	人 員	(2) 人	(2)	(0)	(0)	(0)	
	金 額	一般貸与相当額	1,275,661 円	1,275,661	0	0	0
		特貸免除相当額	120,000 円	120,000	0	0	0
		計	1,395,661 円	1,395,661	0	0	0
第 二 種	人 員	(1,073) 人	(952)	(121)	(28)	(93)	
	金 額	2,017,915,302 円	1,803,475,616	214,439,686	50,977,656	163,462,030	

備考 1. 精神若しくは身体の障害の一級に該当するものは、返還残額の全額を免除したものであり、二級は3/4を免除したものである。
 2. () 内は実人員である。

第29表 返還猶予（在学猶予・一般猶予）者数・減額返還者数

（一般貸与・特別貸与・第一種）

〔返還猶予（在学猶予・一般猶予）者数〕

（単位：件）

区 分	計		高等学校	高 等 専門学校	短期大学	教 育 奨学生	大 学	大学院	専修学校	
	人 員	比 率								
計	86,158	100.00	5,579	1,077	4,085	5	50,007	16,391	9,014	
在 学 猶 予	40,470	46.97	330	814	1,625	0	27,250	7,082	3,369	
一 般 猶 予	病 気 中	3,716	4.31	542	37	179	2	1,738	912	306
	災 害	72	0.08	21	0	3	0	24	20	4
	入 学 準 備	88	0.10	1	1	3	0	55	16	12
	生 活 保 護	2,090	2.43	607	17	108	2	861	271	224
	経済困難・失業中等	33,964	39.42	3,831	194	1,684	1	16,878	7,879	3,497
	育 児 休 暇 等	1,719	2.00	247	6	140	0	892	211	223
	猶予年限特例	4,039	4.69	0	8	343	0	2,309	0	1,379

備考 1. 学種区分は、第22表・備考2参照。

2. 「猶予年限特例」は、「所得連動返還型無利子奨学金（平成24～28年度採用者）」における経済困難等事由を含む。

〔減額返還者数〕

（単位：件）

区 分	計		高等学校	高 等 専門学校	短期大学	教 育 奨学生	大 学	大学院	専修学校
	人 員	比 率							
計	10,169	100.00	852	66	434	1	5,422	2,408	986
1/2返還	4,490	44.15	395	27	208	0	2,390	1,026	444
1/3返還	5,679	55.85	457	39	226	1	3,032	1,382	542

備考 学種区分は、第22表・備考2参照。

（第二種）

〔返還猶予（在学猶予・一般猶予）者数〕

（単位：件）

区 分	計		高 等 専門学校	短期大学	大 学	大学院	専修学校	
	人 員	比 率						
計	186,605	100.00	188	12,837	124,722	7,796	41,062	
在 学 猶 予	91,538	49.06	120	5,047	68,701	2,736	14,934	
一 般 猶 予	病 気 中	5,264	2.82	4	370	3,279	360	1,251
	災 害	79	0.04	0	8	49	7	15
	入 学 準 備	172	0.09	0	7	127	8	30
	生 活 保 護	2,295	1.23	5	218	1,198	115	759
	経済困難・失業中等	83,837	44.93	59	6,789	49,424	4,437	23,128
	育 児 休 暇 等	3,420	1.83	0	398	1,944	133	945

備考 学種区分は、第22表・備考2参照。

〔減額返還者数〕

（単位：件）

区 分	計		高 等 専門学校	短期大学	大 学	大学院	専修学校
	人 員	比 率					
計	19,395	100.00	18	1,392	12,374	1,307	4,304
1/2返還	8,484	43.74	8	694	5,390	497	1,895
1/3返還	10,911	56.26	10	698	6,984	810	2,409

備考 学種区分は、第22表・備考2参照。

JASSO年報 平成30年度

発行日 2019（令和元）年11月1日

発行 独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）
政策企画部広報課
〒162-8412
東京都新宿区市谷本村町10-7
TEL：03-6743-6011 FAX：03-6743-6662
<https://www.jasso.go.jp/>